

令和4年度

山梨県 一般会計
特別会計 歳入歳出決算審査意見書
山梨県基金運用状況審査意見書

山梨県監査委員

目 次

○ 令和4年度歳入歳出決算審査意見書

第1	審査の対象	1
第2	審査の期間	1
第3	審査の手続	1
第4	決算の状況	2
第5	審査の結果及び意見	2
第6	決算の概要	24
1	歳入歳出決算について	24
2	決算の分析について	25
(1)	決算収支の状況	25
(2)	財政の構造	26
3	一般会計	28
(1)	歳入概要	28
第1款	県 税	28
第2款	地方消費税清算金	29
第3款	地方譲与税	29
第4款	地方特例交付金	30
第5款	地方交付税	30
第6款	交通安全対策特別交付金	30
第7款	分担金及び負担金	30
第8款	使用料及び手数料	31
第9款	国庫支出金	31
第10款	財産収入	32
第11款	寄附金	32
第12款	繰入金	33
第13款	繰越金	33
第14款	諸収入	33
第15款	県債	34
(2)	歳出概要	37
第1款	議会費	37
第2款	総務費	37
第3款	民生費	39
第4款	衛生費	40
第5款	労働費	41
第6款	農林水産業費	42
第7款	商工費	44
第8款	土木費	45

第 9 款	警	察	費	47												
第 10 款	教	育	費	47												
第 11 款	災	害	復	旧	費	49										
第 12 款	公	債	費	50												
第 13 款	諸	支	出	金	50											
第 14 款	予	備	費	50												
4 特別会計					51												
(1)	恩	賜	県	有	財	産	特	別	会	計	51					
(2)	災	害	救	助	基	金	特	別	会	計	53					
(3)	母	子	父	子	寡	婦	福	祉	資	金	特	別	会	計	54	
(4)	中	小	企	業	近	代	化	資	金	特	別	会	計	55		
(5)	市	町	村	振	興	資	金	特	別	会	計	56				
(6)	県	税	証	紙	特	別	会	計	57							
(7)	集	中	管	理	特	別	会	計	58							
(8)	林	業	・	木	材	産	業	改	善	資	金	特	別	会	計	59
(9)	公	債	管	理	特	別	会	計	60							
(10)	国	民	健	康	保	険	特	別	会	計	61					
5 財 産					63												
(1)	公	有	財	産	63											
(2)	物	品	66													
(3)	債	権	66													
(4)	基	金	67													

○ 令和 4 年度基金運用状況審査意見書

第 1	審	査	の	対	象	71				
第 2	審	査	の	期	間	71				
第 3	審	査	の	手	続	71				
第 4	審	査	の	結	果	及	び	意	見	71
第 5	運	用	の	状	況	72				

令和4年度歳入歳出決算審査意見書



梨 監 第 5 7 4 号

令和 5 年 9 月 1 3 日

山梨県知事 長崎 幸太郎 殿

山梨県監査委員 小 林 厚

山梨県監査委員 中 込 正 純

山梨県監査委員 卯 月 政 人

山梨県監査委員 宮 本 秀 憲

令和 4 年度山梨県一般会計及び特別会計歳入歳出決算の
審査意見について

地方自治法第 2 3 3 条第 2 項の規定に基づき審査に付された令和 4 年度山梨県一般会計及び特別会計歳入歳出決算について審査した結果、次のとおり意見書を提出します。

令和4年度歳入歳出決算審査意見書

第1 審査の対象

令和4年度	山梨県一般会計
令和4年度	山梨県恩賜県有財産特別会計
令和4年度	山梨県災害救助基金特別会計
令和4年度	山梨県母子父子寡婦福祉資金特別会計
令和4年度	山梨県中小企業近代化資金特別会計
令和4年度	山梨県市町村振興資金特別会計
令和4年度	山梨県県税証紙特別会計
令和4年度	山梨県集中管理特別会計
令和4年度	山梨県林業・木材産業改善資金特別会計
令和4年度	山梨県公債管理特別会計
令和4年度	山梨県国民健康保険特別会計

第2 審査の期間

令和5年8月16日から令和5年9月12日まで

第3 審査の手続

審査に当たっては、山梨県監査基準に準拠し、

- 1 決算の計数は、附属書類、諸帳票、証拠書類等と符合し正確であるか。
- 2 予算の執行は、議決の趣旨に沿って適正かつ効果的に行われているか。
- 3 財務に関する事務は、財務規則、関係法令等に適合して公正に処理されているか。
- 4 財産の取得、管理及び処分は、適正に処理されているか。

などの諸点に主眼をおき、決算報告書、附属書類、諸帳票、証拠書類等を精査照合するとともに、関係職員から概況を聴取し、併せて定例監査及び例月現金出納検査の結果を踏まえ実施した。

第 4 決算の状況

1 決算規模

一般会計の歳入額は6,098億3,069万1,911円で、前年度と比較して1.9%増加し、歳出額は5,897億2,003万2,114円で、前年度と比較して1.6%増加している。

恩賜県有財産特別会計ほか9の特別会計の歳入額は3,255億112万4,756円で、前年度と比較して1.3%減少し、歳出額は3,132億2,640万8,205円で、前年度と比較して0.8%減少している。

区 分	一 般 会 計		特 別 会 計		合 計		
	金 額 円	対前年度 増減率 %	金 額 円	対前年度 増減率 %	金 額 円	対前年度 増減率 %	
予 算 現 額	730,006,679,463	1.8	321,263,524,100	△ 0.8	1,051,270,203,563	1.0	
決 算 額	歳 入 額	609,830,691,911	1.9	325,501,124,756	△ 1.3	935,331,816,667	0.8
	歳 出 額	589,720,032,114	1.6	313,226,408,205	△ 0.8	902,946,440,319	0.8
	差 引 額	20,110,659,797	10.0	12,274,716,551	△ 12.6	32,385,376,348	0.2

2 決算収支

一般会計の歳入歳出差引額である形式収支は201億1,065万9,797円、翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた実質収支は92億7,310万7,895円で、共に黒字となった。

また、実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は70億1,563万6,329円の黒字となり、財政調整基金への積立274万5,393円を加算した実質単年度収支も、70億1,838万1,722円の黒字となっている。

特別会計の形式収支は122億7,471万6,551円、実質収支は120億243万7,751円で、共に黒字となったが、単年度収支及び実質単年度収支は、18億8,337万7,391円の赤字となっている。

区 分	一 般 会 計		特 別 会 計		合 計	
	金 額 円	対前年度 増減率 %	金 額 円	対前年度 増減率 %	金 額 円	対前年度 増減率 %
形 式 収 支	20,110,659,797	10.0	12,274,716,551	△ 12.6	32,385,376,348	0.2
実 質 収 支	9,273,107,895	310.8	12,002,437,751	△ 13.6	21,275,545,646	31.8
単 年 度 収 支	7,015,636,329	182.3	△ 1,883,377,391	△ 624.1	5,132,258,938	158.5
実 質 単 年 度 収 支	7,018,381,722	1,354.7	△ 1,883,377,391	△ 624.1	5,135,004,331	2,209.1

第 5 審査の結果及び意見

一般会計及び各特別会計の決算は、附属書類、諸帳票、証拠書類及び指定金融機関等の残高証明書の数と合致しており、また、予算の執行、財務に関する事務及び財産の管理は、概ね適正に行われているものと認められる。

一方、以下に記載する各項目において述べるように、留意又は改善すべき事項が見受けられるので、これらに適切に対処し、より一層、効率的、効果的な財政運営を心がけ、県民福祉の向上に努められたい。

1 一般会計について

(1) 歳入

① 歳入決算額は、前年度と比較して113億6,342万3,469円（1.9%）の増となっている。（第1表参照）

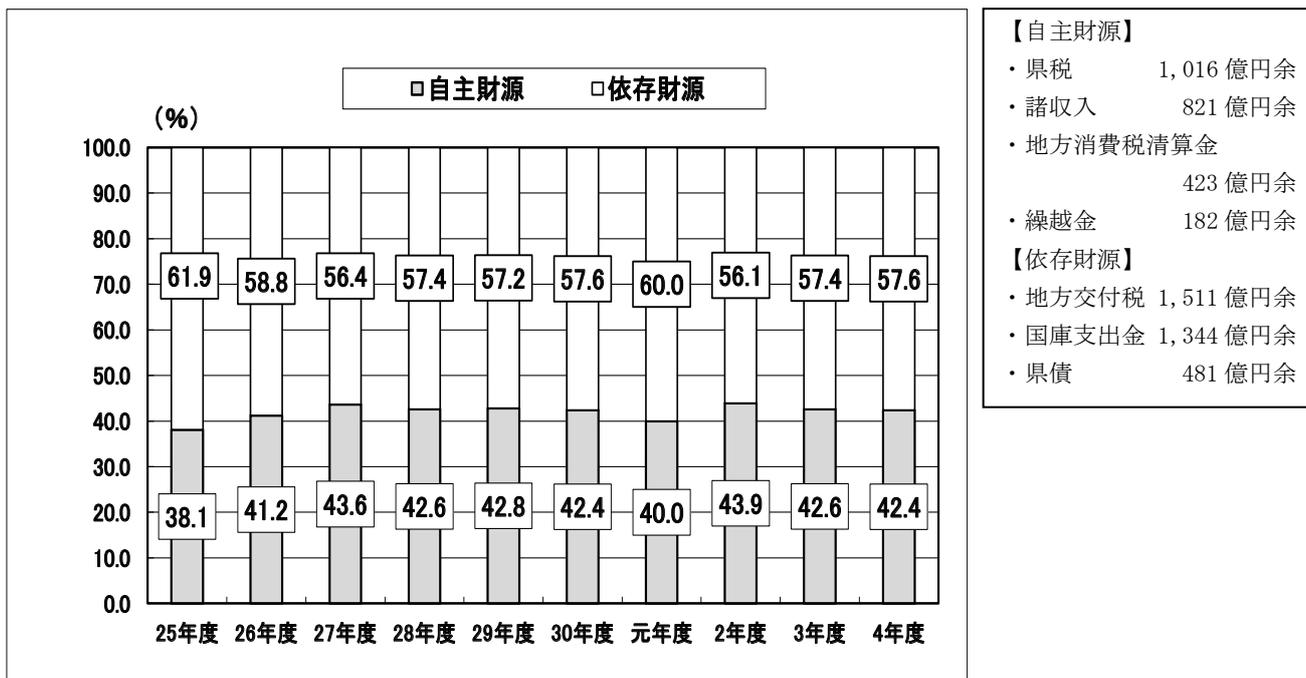
これは主に、県債が145億9,000万円、地方交付税が45億3,070万5,000円、諸収入が31億1,278万3,758円減少したが、国庫支出金が246億3,720万2,231円、県税が40億3,887万175円、地方譲与税が20億1,802万7,995円増加したことなどによるものである。

また、歳入状況を自主財源と依存財源でみると、歳入総額に占める割合は、自主財源が42.4%、依存財源が57.6%となっており、自主財源比率は前年度と比較して0.2ポイント減少している。（第2表・第3表参照）

今後の健全で持続可能な財政運営を維持していくためには、安定した自主財源を確保していくことが重要である。

このため、県税の徴収率向上に向けた対策を着実に実施するとともに、産業の振興による県内経済の活性化等の税収増加につながる施策を積極的に推進するなど、引き続き自主財源の充実に努められたい。

自主財源と依存財源の比率

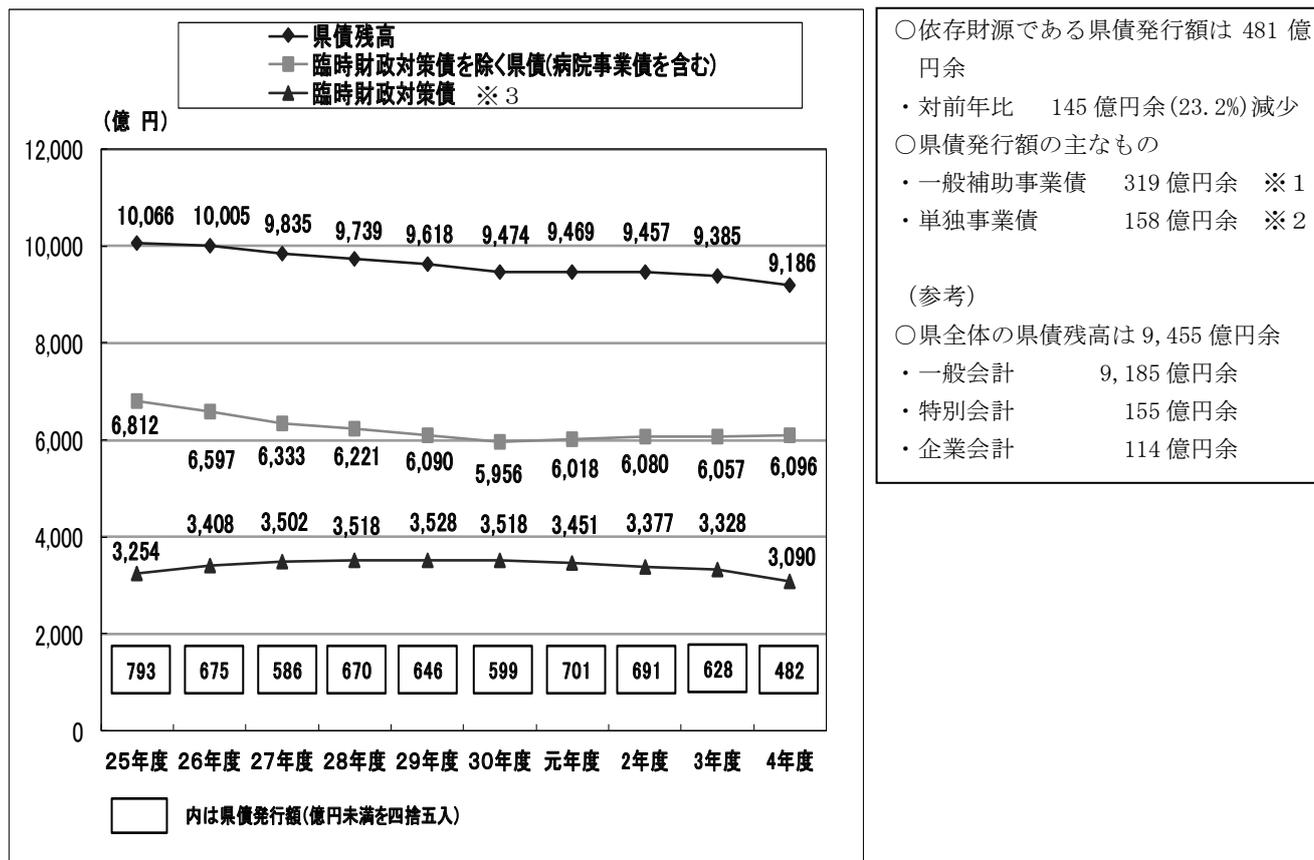


② 県債発行額は、単独事業債が49億900万円増加したが、臨時財政対策債が188億5,300万円、一般補助事業債が6億4,500万円、災害復旧事業債が100万円減少したことにより、前年度と比較して145億9,000万円減少している。

令和4年度末の県債残高は、前年度から199億2,105万4,472円減少し、9,185億8,877万2,297円となっている。

平成26年度以降県債残高は減少傾向にあるが、多額の県債残高は、後年度の財政負担になり、財政の硬直化を招く要因ともなることから、有利な交付税措置のある県債の活用に取り組むとともに、県民ニーズを的確に把握し、今後の行政需要に応じた計画的な県債の発行に努められたい。

一般会計県債残高の推移



※1 一般補助事業債は、国の補助事業や国直轄事業に係る県債。
 ※2 単独事業債は、県単独事業に係る県債。
 ※3 臨時財政対策債は、国の地方交付税特別会計の財源が不足し、地方交付税として交付するべき財源が不足した場合に、地方交付税の交付額を減らして地方公共団体に地方債を発行させるものである。臨時財政対策債の元利償還金相当額は、全額が後年度地方交付税の基準財政需要額に算入される。

③ 収入未済額は58億277万3,020円で、前年度と比較して2億6,751万3,579円(4.4%)減少している。(第1表・第8表参照)

これは、県税の収入未済額が6,277万3,679円、県税以外の収入未済額が2億473万9,900円減少したことによるものである。

県税の収入未済額は6億9,154万2,554円で、その主なものは、個人県民税5億345万4,770円、法人事業税6,211万466円などである。(第4表参照)

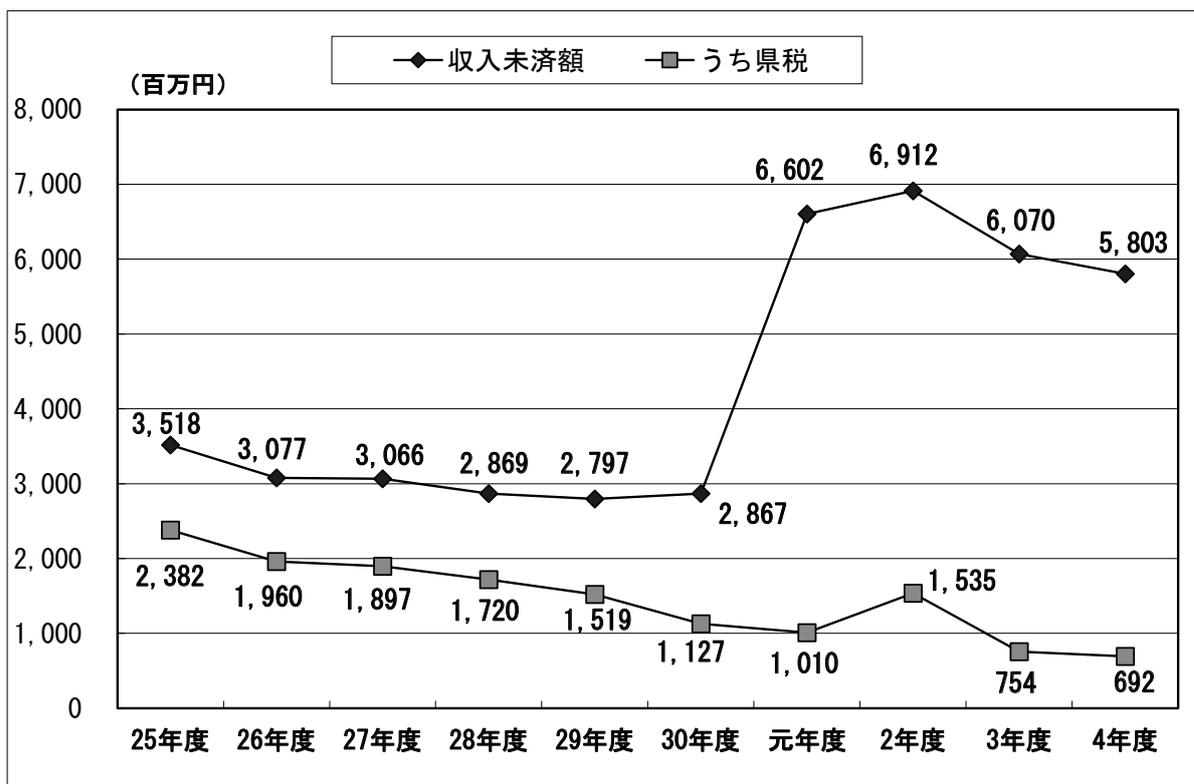
また、県税以外の収入未済額は51億1,123万466円で、その主なものは、公正入札違約金等の違約金及び延納利息31億4,713万1,101円、産業廃棄物不適正処理事案対策工

事に要した費用7億4,478万7,858円、県営住宅使用料3億2,143万8,600円、産業廃棄物処理に係る行政代執行費用1億9,272万4,202円及び河川内土砂撤去費等に係る不当利得返還請求額1億5,591万7,035円である。(第7表参照)

県税については、個人県民税の収入未済が前年度と比較して5,021万4,781円、不動産取得税及び旧法による自動車税の収入未済が前年度と比較して2,682万8,677円減少している。税外収入についても、公正入札違約金等の違約金及び延納利息が1億4,055万4,293円減少しているものの、収入未済の総額は、依然として多額である。

今後とも、新たな未収金の発生の防止はもとより、法令や山梨県滞納債権処理方針等に基づき、令和4年度の包括外部監査結果を踏まえ、債権回収対策の充実強化を図るなど、収入未済の解消になお一層努められたい。

収入未済額の推移



(2) 歳 出

① 歳出決算額は、前年度と比較して95億3,458万3,586円(1.6%)の増となっている。
(第9表参照)

これは主に、諸支出金が177億7,143万3,658円、公債費が24億1,623万9,204円、災害復旧費が1億7,672万342円減少したものの、衛生費が117億2,266万5,473円、民生費が52億2,547万3,611円、土木費が37億9,877万1,001円増加したことなどによるものである。

性質別決算状況をみると、行政経費は3,184億9,162万1千円で、前年度と比較して165億9,086万6千円(5.5%)増加した。
(第10表参照)

これは主に、物件費や人件費等が増加したことなどによるものである。また、構成比は54.0%と前年度より2.0ポイント増加している。

投資的経費は1,130億8,154万9千円で、前年度と比較して88億3,649万1千円(8.5%)増加した。

これは、普通建設事業費のうち単独事業費や補助事業費が増加したことなどによるものである。また、構成比は19.2%と前年度より1.2ポイント増加している。

公債費は706億6,788万8千円で、前年度と比較して24億894万円(3.3%)減少し、構成比は12.0%と前年度より0.6ポイント減少している。

これは、臨時財政対策債等を除く通常の県債等残高の削減を行ってきたことなどによるものである。

積立金は87億7,007万円で、前年度と比較して111億5,871万7千円(56.0%)減少し、構成比は1.5%と前年度より1.9ポイント減少している。

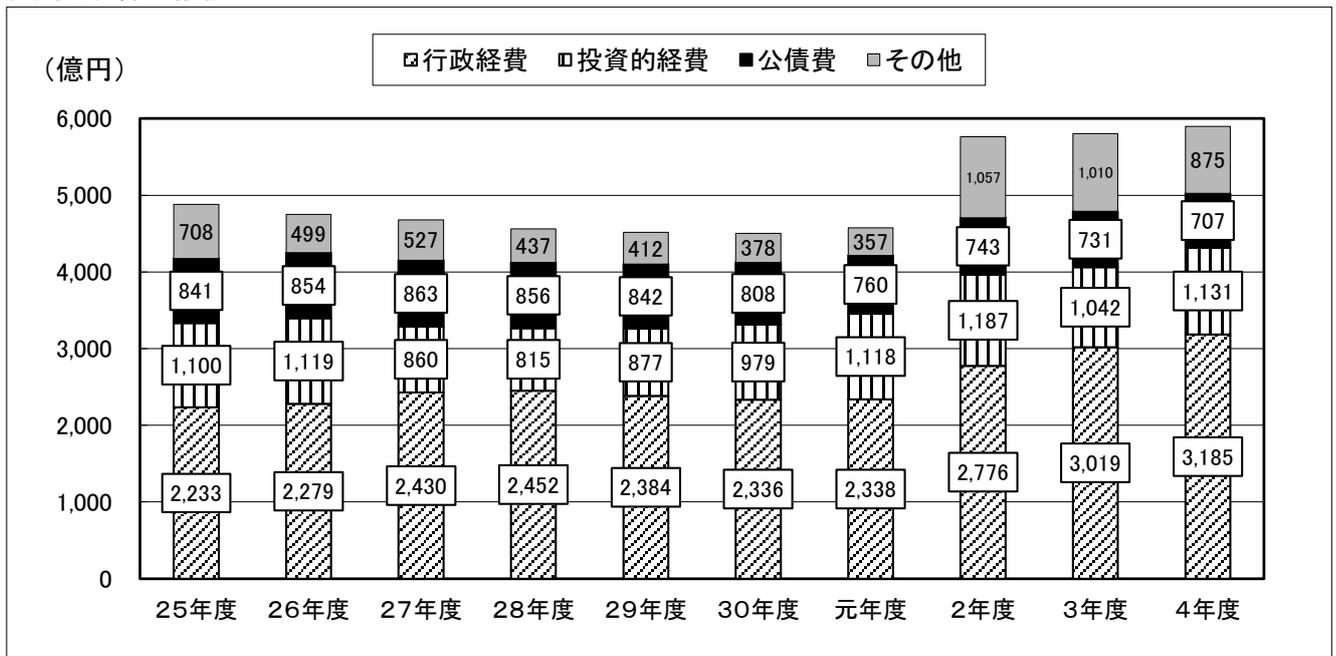
これは主に、令和3年度は交付税の減額精算に備え財政調整基金に積み立てを行ったが、令和4年度は積み立てを行わなかったことなどによるものである。

貸付金は736億1,516万6千円で、前年度と比較して23億4,205万5千円(3.1%)減少し、構成比は12.5%と前年度より0.6ポイント減少している。

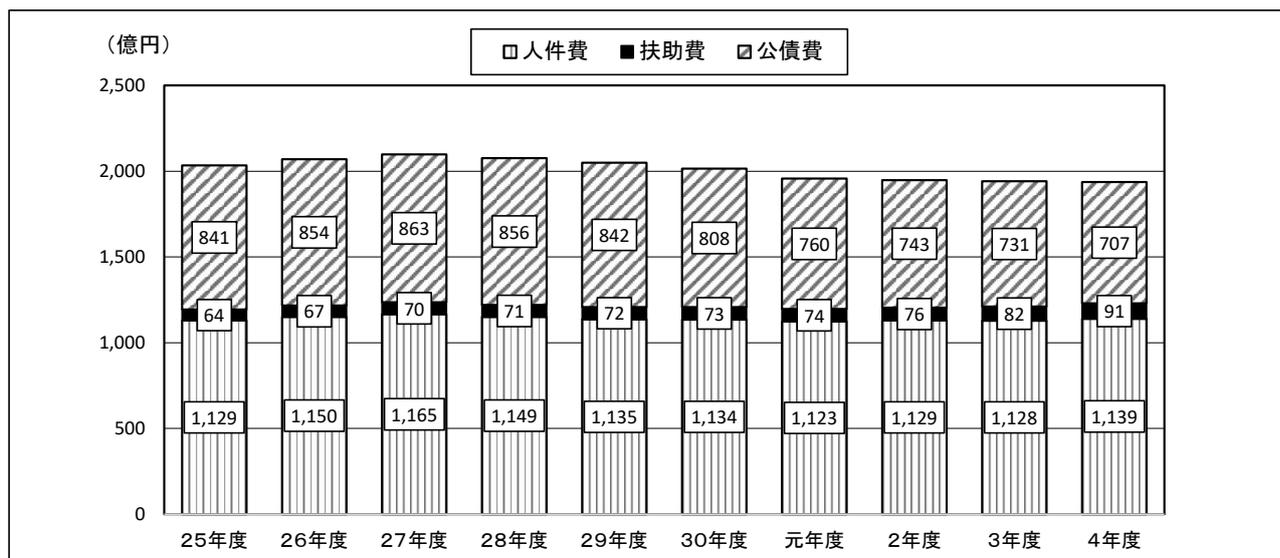
これは、新型コロナウイルス感染症への対応として融資枠を拡大した商工業振興資金に係る貸付けが減少したことなどによるものである。

ここ数年、公債費などの義務的経費は減少傾向にあり、今後も適切な管理に努め、財政の硬直化の抑制を図られたい。

性質別決算の推移



義務的経費の推移



② 翌年度繰越額は702億2,272万5,255円で、前年度と比較して142億2,193万5,208円(16.8%)減少している。

これは主に、観光促進指導費、緊急道路整備改築費、感染症措置費が減少したことなどによるものである。

内訳は、繰越明許費680億9,228万367円、事故繰越21億3,044万4,888円である。

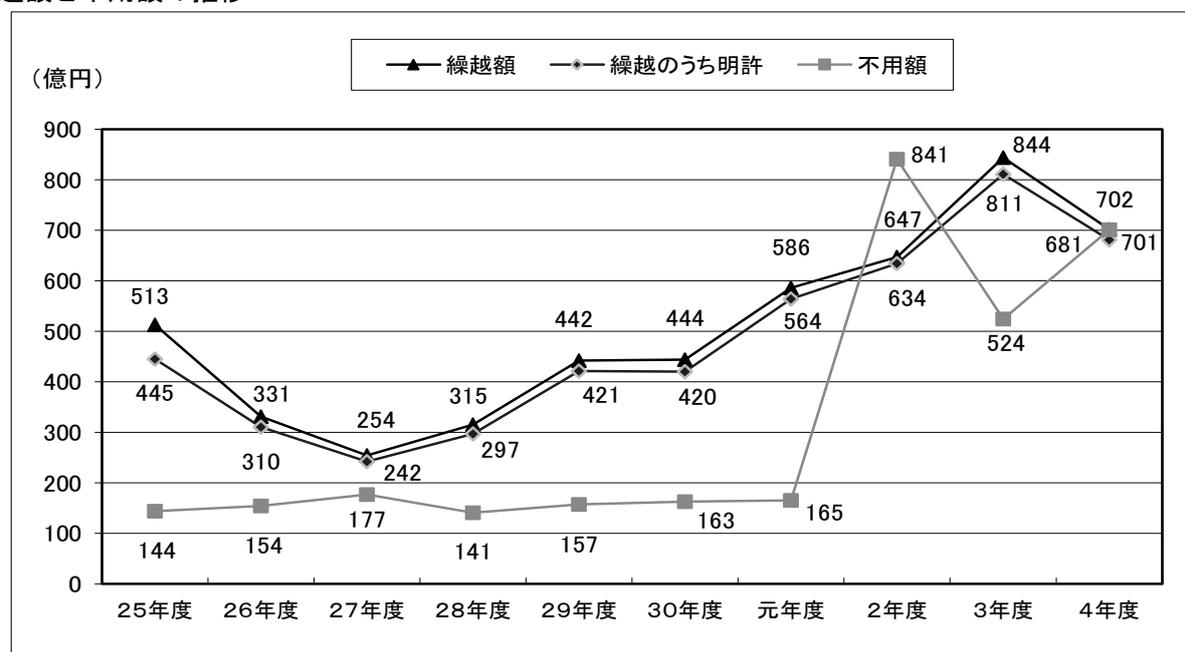
今後とも、計画的な執行に努めるとともに、繰越に係る事業については、事業効果の早期発現が図られるよう迅速かつ効率的に実施されたい。

③ 不用額は700億6,392万2,094円で、その主なものは、衛生費が324億472万1,250円、商工費が226億9,855万4,487円、民生費が51億9,397万6,393円であり、前年度と比較して177億450万8,414円(33.8%)増加している。

これは主に、新型コロナウイルス感染症の感染拡大に対応するための事業経費について、当初の見込みに比べて感染者数が増加しなかったことにより、対応経費等に余剰が生じたことによるものである。

今後とも、事業の計画的な執行に努めるとともに、事業の進捗状況を的確に把握し、適切な予算計上に努めるなど、引き続き、財源の有効活用に留意されたい。

繰越額と不用額の推移



2 特別会計について

会計名	歳入総額 (A) 円	歳出総額 (B) 円	歳入歳出差引額 (C)=(A)-(B) 円	翌年度へ繰り越 すべき財源(D) 円	実質収支額 (E)=(C)-(D) 円	単年度収支額 円
恩賜県有財産特別会計	9,696,277,686	8,354,668,082	1,341,609,604	149,378,800	1,192,230,804	△ 305,909,896
災害救助基金特別会計	10,323	10,323	0	0	0	0
母子父子寡婦福祉資金特別会計	150,797,829	31,293,812	119,504,017	0	119,504,017	26,436,380
中小企業近代化資金特別会計	4,436,645,299	1,713,793,837	2,722,851,462	0	2,722,851,462	△ 197,176,507
市町村振興資金特別会計	6,772,344,449	468,158,000	6,304,186,449	122,900,000	6,181,286,449	573,271,628
県税証紙特別会計	828,635,300	796,149,500	32,485,800	0	32,485,800	△ 12,091,600
集中管理特別会計	99,813,941,880	99,813,941,880	0	0	0	0
林業・木材産業改善資金特別会計	139,330,911	31,073,911	108,257,000	0	108,257,000	13,754,000
公債管理特別会計	123,929,987,117	123,929,987,117	0	0	0	0
国民健康保険特別会計	79,733,153,962	78,087,331,743	1,645,822,219	0	1,645,822,219	△ 1,981,661,396
合計	325,501,124,756	313,226,408,205	12,274,716,551	272,278,800	12,002,437,751	△ 1,883,377,391

- ① 恩賜県有財産特別会計ほか9会計の歳入総額は、3,255億112万4,756円で、前年度と比較して43億6,516万3,914円(1.3%)の減となっており、歳出総額は、3,132億2,640万8,205円で、前年度と比較して25億9,420万4,151円(0.8%)の減となっている。
- ② 歳入総額から歳出総額を差し引いた歳入歳出差引額は、122億7,471万6,551円で、前年度と比較して17億7,095万9,763円(12.6%)の減となっている。
- ③ 翌年度へ繰り越すべき財源2億7,227万8,800円を差し引いた実質収支額は、120億243万7,751円で、前年度と比較して18億8,337万7,391円(13.6%)減少している。

歳入決算額対前年度比較

年度	予算現額 円	調定額 円	収入済額 円	不納欠損額 円	収入未済額 円	予算現額と 収入済額と の比較増減 円	予算現額に 対する収入 済額の割合%	調定額に 対する収入 済額の割合%
4	321,263,524,100	325,780,137,814	325,501,124,756	0	279,013,058	4,237,600,656	101.3	99.9
3	323,835,639,800	330,092,935,599	329,866,288,670	381,826	226,265,103	6,030,648,870	101.9	99.9
度対前 比較年	金額 △ 2,572,115,700	△ 4,312,797,785	△ 4,365,163,914	△ 381,826	52,747,955			
	率 99.2	98.7	98.7	皆減	123.3		ポイント △ 0.6	ポイント 0.0

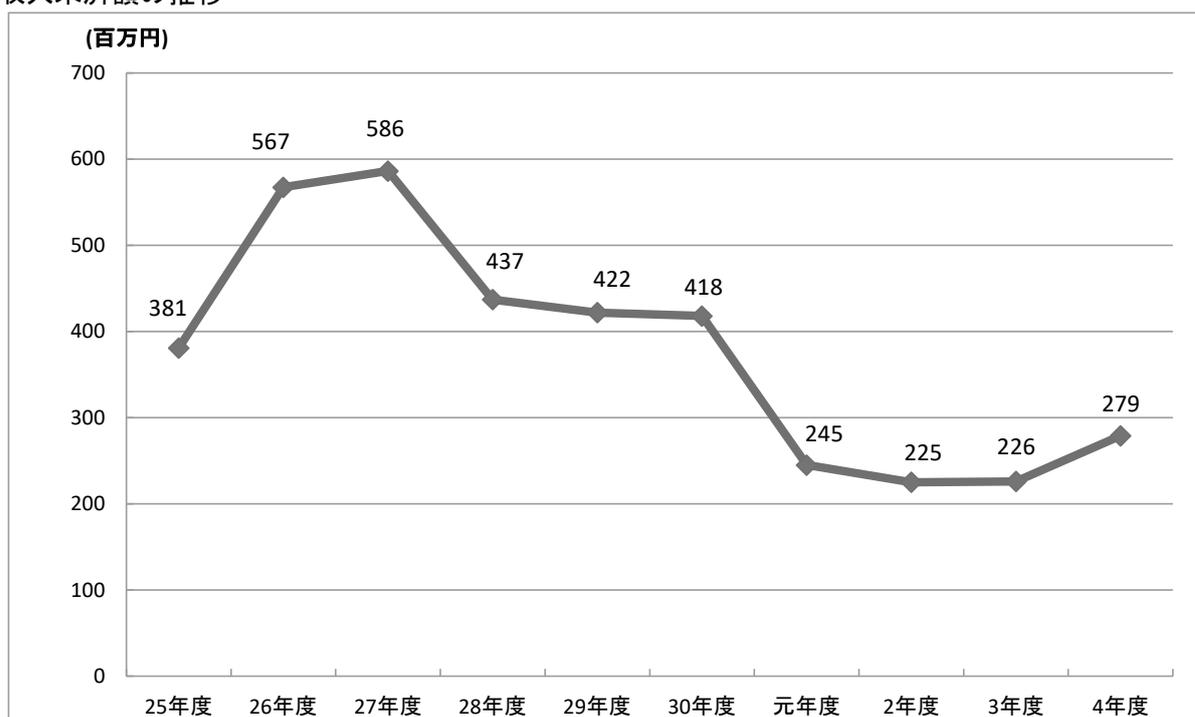
歳出決算額対前年度比較

年度	予算現額 円	支出済額 円	翌年度繰越額			不用額 円	予算現額に 対する支出 済額の割合%
			継続費 繰越	明許費 繰越	事故繰越		
4	321,263,524,100	313,226,408,205	0	1,425,673,800	12,550,000	6,598,892,095	97.5
3	323,835,639,800	315,820,612,356	0	1,027,052,300	29,867,800	6,958,107,344	97.5
度対前 比較年	金額 △ 2,572,115,700	△ 2,594,204,151	0	398,621,500	△ 17,317,800	△ 359,215,249	
	率 99.2	99.2	—	138.8	42.0	94.8	ポイント 0.0

- ④ 収入未済額の総額は、2億7,901万3,058円で、前年度と比較して5,274万7,955円（23.3%）増加している。これは主として、恩賜県有財産特別会計の収入未済額が5,537万2,819円増加したことなどによるものである。

今後とも、法令や山梨県滞納債権処理方針等に基づき、収入未済額の解消に取り組むとともに、滞納初期においてきめ細かな状況把握や交渉を行うなど、新たな未収金の発生防止に努められたい。

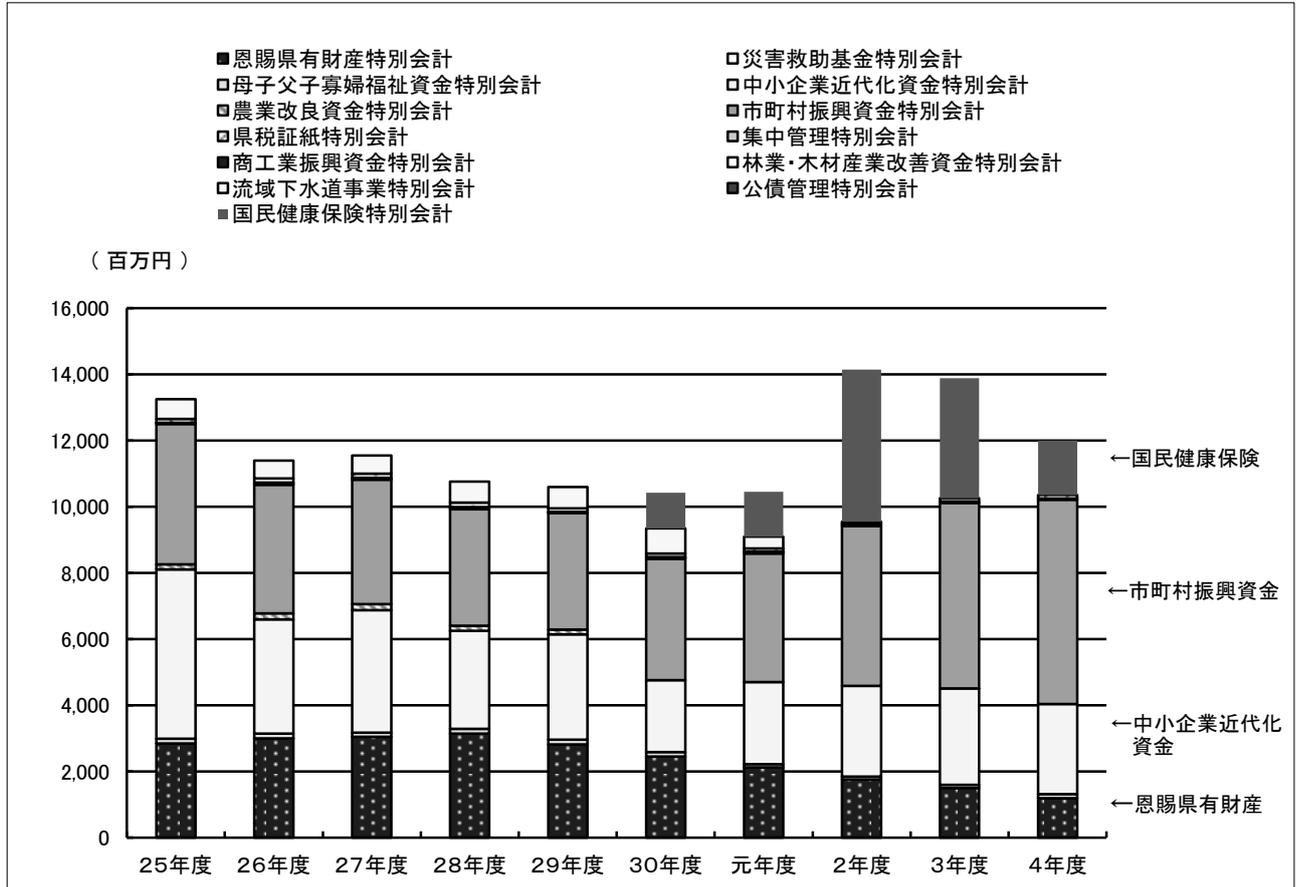
収入未済額の推移



⑤ 各会計の実質収支額推移状況は次の表のとおりであり、令和4年度の総額は120億243万7,751円と、前年度と比較して18億8,337万7,391円減少している。

特別会計内に留保している資金（実質収支額）については、特別会計の設置目的に即し、財源の有効活用を図り、予算管理と執行に留意されたい。

実質収支額の推移



3 財産について

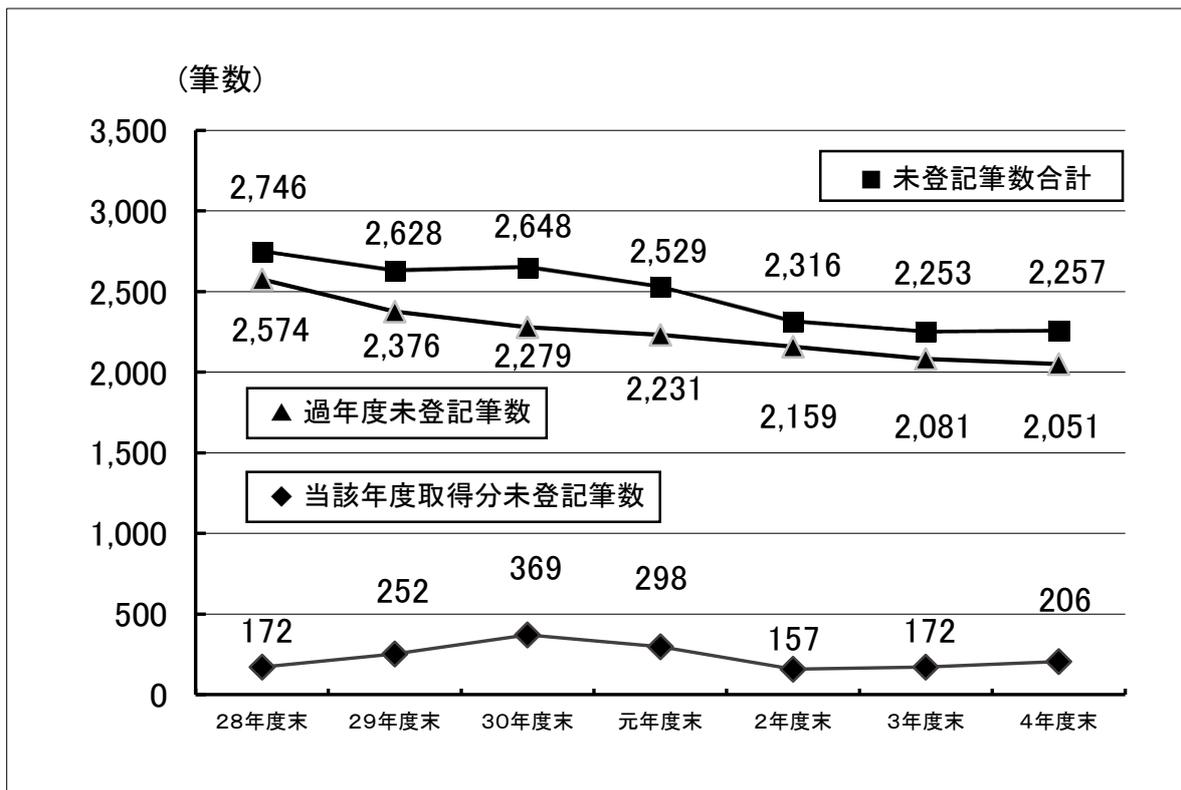
① 普通財産に係る未利用地については、令和4年度に、5件、2,311.07㎡を処分する一方、用途廃止により新たに2件、1,458.89㎡が未利用地となったため、25件、6万1,050.68㎡が残されている。

未利用地の利活用等については、「県有未利用財産の利活用等基本方針」に基づき進められているが、今後も引き続き積極的な推進に努力されたい。

② 公共事業に伴う取得用地については、当該年度取得分未登記筆数(令和4年度)が206筆と、前年度の172筆に比べて34筆増加しているが、年度末の登記事務が年度内に完了しなかったことなどによるもので、順次登記の手続が進められている。過年度未登記筆数は令和4年度末で2,051筆と、前年度末の2,081筆に比べて30筆減少している。

取得用地の登記については、「過年度未登記処理方針」に基づき未登記の解消に努めており、ここ数年で着実に減少しているところであるが、依然として多くの未登記筆が残されている。県有財産の適正管理の観点から、未登記の解消に向け努力されたい。

未登記筆数の推移



③ 財産については、公有財産事務取扱規則により、購入(取得)、処分、貸付、行政財産の使用許可及び財産の借受に当たっては、直ちに移動報告書を提出することになっているが、昨年度に実施した監査においては、公有財産台帳又は借受財産台帳に正しく登録されていない事例が6件あった。

財産の的確な把握は、財産管理の基本であることから、適切な事務の執行に努められたい。

4 今後の行財政運営

令和4年度決算における本県の財政状況は、企業業績の好調を受けた実質法人二税の増加や、新型コロナウイルス感染症対策のための経費の増加などにより、一般会計において歳入歳出とも過去最大となった。また、実質収支額は92億7,310万7,895円、実質単年度収支額は70億1,838万1,722円とともに黒字となった。

しかしながら、歳出面において、高齢化の進展に伴う介護保険関係経費や高齢者医療費の増加などにより社会保障関係費は今後も増加が見込まれる。また、歳入面において、原材料やエネルギー価格の上昇に伴う物価高騰などによる県税収入等への影響が懸念され、本県財政を取り巻く環境は引き続き厳しい状況にある。

このような中であっても、本県が目指すべき姿である「県民一人ひとりが豊かさを実感できるやまなし」を実現するため、「ふるさと強靱化」や『『開の国』づくり』に向けた各般の施策を着実に展開していくことが求められている。

こうした取組を推進するに当たって最小の負担で最大の効果を上げられるよう、国の補助金や交付金の活用はもとより、自主財源の最大化、未収金対策の充実強化などによって財源確保に努めるとともに、県民や時代のニーズを的確に把握し、施策・事業の重点化を図るなど、歳入の見直しに努められたい。

なお、今後の健全で持続可能な行財政運営に向けては、次の事項について十分に留意されたい。

- ① 様々な県政課題の解決に向けて取り組むには、財源の確保が重要である。このため、地域経済の発展による税収の増加や県有資産の高度活用、ふるさと納税の積極的な推進などにより、自主財源の確保・最大化に努められたい。
- ② 財政の弾力性を示す経常収支比率は、実質県税が増加した一方、実質交付税が大幅に減少したことにより、89.4%と前年度に比べ4.9ポイント上昇している。財政が硬直化すると新たな課題への対応などに影響を与えかねないことから、義務的経費の抑制とともに、県税等一般財源の一層の確保に努められたい。
- ③ 財政の健全性を示す実質公債費比率や将来負担比率については、県債等残高の減少により、いずれの指標も前年度に比べて改善している。今後とも、有利な交付税措置のある県債の活用に取り組むとともに、今後の行政需要に応じた計画的な県債の発行に努められたい。
- ④ 財政調整基金、県債管理基金及び公共施設整備等事業基金の主要3基金（令和4年度出納整理期間後残高：975億6,922万1,926円）については、前年度とほぼ同程度となっているが、近年は多額の財源不足が発生する年が相次ぎ、取り崩しを余儀なくされている。こうしたことから、財政負担の平準化や将来の財政需要への対応など、健全で安定した財政運営を図るため、基金の設置目的や財政状況に応じた的確な活用を努められたい。
また、景気の動向や金融政策などを注視し、安全性と流動性を確保した上で基金や歳計現金の柔軟かつ効率的な運用に取り組まれたい。
- ⑤ 新たな課題に対して柔軟な対応が可能となるよう、人材育成や組織体制づくりをはじめ、DXの推進による業務効率化など、効果的・効率的な行政運営に取り組まれたい。

歳入決算状況

(第1表)

区 分 科 目	予 算 現 額 (A) 円	調 定 額 (B) 円	収 入 済 額 (C) 円	不 納 欠 損 額 円	収 入 未 済 額 円	予 算 現 額 に 対 す る 収 入 率 (C)/(A) %	調 定 額 に 対 す る 収 入 率 (C)/(B) %	令 和 3 年 度 収 入 済 額 (D) 円	収 入 済 額 の 対 前 年 度 増 減 額 (C)-(D)=(E) 円	対 前 年 度 増 減 率 (E)/(D) %	収 入 済 総 額 に 占 め る 割 合	
											4 年 度 %	3 年 度 %
県 税	101,846,940,000	102,391,272,359	101,632,663,780	67,066,025	691,542,554	99.8	99.3	97,593,793,605	4,038,870,175	4.1	16.7	16.3
地方消費税清算金	42,323,960,000	42,325,865,597	42,325,865,597	0	0	100.0	100.0	40,884,821,596	1,441,044,001	3.5	6.9	6.8
地方譲与税	16,277,034,000	16,707,377,000	16,707,377,000	0	0	102.6	100.0	14,689,349,005	2,018,027,995	13.7	2.7	2.5
地方特例交付金	513,891,000	513,890,000	513,890,000	0	0	100.0	100.0	545,126,000	△ 31,236,000	△ 5.7	0.1	0.1
地方交付税	151,179,925,000	151,137,489,000	151,137,489,000	0	0	100.0	100.0	155,668,194,000	△ 4,530,705,000	△ 2.9	24.8	26.0
交通安全対策特別交付金	258,000,000	201,042,000	201,042,000	0	0	77.9	100.0	233,963,000	△ 32,921,000	△ 14.1	0.0	0.0
分担金及び負担金	3,951,861,880	2,533,148,885	2,414,849,467	5,009,262	113,290,156	61.1	95.3	2,514,461,460	△ 99,611,993	△ 4.0	0.4	0.4
使用料及び手数料	7,252,628,000	7,452,876,550	7,121,532,007	0	331,344,543	98.2	95.6	7,160,852,074	△ 39,320,067	△ 0.5	1.2	1.2
国庫支出金	198,811,217,365	134,443,983,287	134,443,983,287	0	0	67.6	100.0	109,806,781,056	24,637,202,231	22.4	22.0	18.3
財産収入	588,446,000	679,747,420	679,323,658	0	423,762	115.4	99.9	721,857,227	△ 42,533,569	△ 5.9	0.1	0.1
寄附金	804,645,000	809,985,594	809,985,594	0	0	100.7	100.0	1,048,116,924	△ 238,131,330	△ 22.7	0.1	0.2
繰入金	5,705,632,000	3,229,570,501	3,229,570,501	0	0	56.6	100.0	2,828,984,989	400,585,512	14.2	0.5	0.5
繰越金	18,281,820,348	18,281,819,914	18,281,819,914	0	0	100.0	100.0	16,736,883,642	1,544,936,272	9.2	3.0	2.8
諸収入	99,996,678,870	86,840,425,484	82,166,300,106	7,953,373	4,666,172,005	82.2	94.6	85,279,083,864	△ 3,112,783,758	△ 3.7	13.5	14.2
県債	82,214,000,000	48,165,000,000	48,165,000,000	0	0	58.6	100.0	62,755,000,000	△ 14,590,000,000	△ 23.2	7.9	10.5
合 計	730,006,679,463	615,713,493,591	609,830,691,911	80,028,660	5,802,773,020	83.5	99.0	598,467,268,442	11,363,423,469	1.9	100.0	100.0

※ 収入済総額に占める割合の単位未満は四捨五入してあるので、内訳の合計が合計欄と一致しない場合がある。

収入財源別構成の対前年度比較

(第2表)

区	分	令和4年度		令和3年度		比較増減	
		金額 円	構成比 %	金額 円	構成比 %	金額 円	増減率 %
自主財源	県税	101,632,663,780	16.7	97,593,793,605	16.3	4,038,870,175	4.1
	地方消費税清算金	42,325,865,597	6.9	40,884,821,596	6.8	1,441,044,001	3.5
	分担金及び負担金	2,414,849,467	0.4	2,514,461,460	0.4	△ 99,611,993	△ 4.0
	使用料及び手数料	7,121,532,007	1.2	7,160,852,074	1.2	△ 39,320,067	△ 0.5
	財産収入	679,323,658	0.1	721,857,227	0.1	△ 42,533,569	△ 5.9
	寄附金	809,985,594	0.1	1,048,116,924	0.2	△ 238,131,330	△ 22.7
	繰入金	3,229,570,501	0.5	2,828,984,989	0.5	400,585,512	14.2
	繰越金	18,281,819,914	3.0	16,736,883,642	2.8	1,544,936,272	9.2
	諸収入	82,166,300,106	13.5	85,279,083,864	14.2	△ 3,112,783,758	△ 3.7
	計	258,661,910,624	42.4	254,768,855,381	42.6	3,893,055,243	1.5
依存財源	地方譲与税	16,707,377,000	2.7	14,689,349,005	2.5	2,018,027,995	13.7
	地方特例交付金	513,890,000	0.1	545,126,000	0.1	△ 31,236,000	△ 5.7
	地方交付税	151,137,489,000	24.8	155,668,194,000	26.0	△ 4,530,705,000	△ 2.9
	交通安全対策特別交付金	201,042,000	0.0	233,963,000	0.0	△ 32,921,000	△ 14.1
	国庫支出金	134,443,983,287	22.0	109,806,781,056	18.3	24,637,202,231	22.4
	県債	48,165,000,000	7.9	62,755,000,000	10.5	△ 14,590,000,000	△ 23.2
	計	351,168,781,287	57.6	343,698,413,061	57.4	7,470,368,226	2.2
	合計	609,830,691,911	100.0	598,467,268,442	100.0	11,363,423,469	1.9

※ 構成比の単位未満は四捨五入してあるので、内訳の合計が合計欄と一致しない場合がある。

科目別及び財源別の収入済額の推移

(第3表)

単位：円、%

科目	平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度	
	金額	増減率								
県税	97,030,881,627	2.6	93,587,069,418	△ 3.5	92,201,673,240	△ 1.5	97,593,793,605	5.8	101,632,663,780	4.1
地方消費税清算金	32,598,059,484	5.1	30,886,403,409	△ 5.3	37,626,837,427	21.8	40,884,821,596	8.7	42,325,865,597	3.5
分担金及び負担金	2,506,158,445	△ 0.7	2,317,490,759	△ 7.5	2,827,550,783	22.0	2,514,461,460	△ 11.1	2,414,849,467	△ 4.0
使用料及び手数料	7,506,955,114	△ 2.1	7,501,435,856	△ 0.1	7,239,294,152	△ 3.5	7,160,852,074	△ 1.1	7,121,532,007	△ 0.5
財産収入	631,734,746	2.4	1,009,819,405	59.8	1,041,749,810	3.2	721,857,227	△ 30.7	679,323,658	△ 5.9
寄附金	191,997,213	1.2	276,919,248	44.2	447,352,531	61.5	1,048,116,924	134.3	809,985,594	△ 22.7
繰入金	18,778,994,028	△ 29.2	17,909,221,338	△ 4.6	3,396,573,463	△ 81.0	2,828,984,989	△ 16.7	3,229,570,501	14.2
繰越金	7,293,585,176	22.1	6,355,801,425	△ 12.9	7,719,345,962	21.5	16,736,883,642	116.8	18,281,819,914	9.2
諸収入	27,022,798,209	△ 1.7	26,129,963,434	△ 3.3	107,953,834,648	313.1	85,279,083,864	△ 21.0	82,166,300,106	△ 3.7
自主財源計	193,561,164,042	△ 1.5	185,974,124,292	△ 3.9	260,454,212,016	40.0	254,768,855,381	△ 2.2	258,661,910,624	1.5
地方譲与税	15,147,087,000	11.5	14,807,071,504	△ 2.2	13,354,763,005	△ 9.8	14,689,349,005	10.0	16,707,377,000	13.7
地方特例交付金	348,649,000	16.4	912,562,000	161.7	579,521,000	△ 36.5	545,126,000	△ 5.9	513,890,000	△ 5.7
地方交付税	128,726,263,000	0.5	131,121,965,000	1.9	138,045,633,000	5.3	155,668,194,000	12.8	151,137,489,000	△ 2.9
交通安全対策特別交付金	257,627,000	△ 6.8	244,052,000	△ 5.3	256,541,000	5.1	233,963,000	△ 8.8	201,042,000	△ 14.1
国庫支出金	58,476,654,659	5.5	61,841,684,984	5.8	111,245,856,048	79.9	109,806,781,056	△ 1.3	134,443,983,287	22.4
県債	59,936,000,000	△ 7.2	70,085,600,000	16.9	69,092,000,000	△ 1.4	62,755,000,000	△ 9.2	48,165,000,000	△ 23.2
依存財源計	262,892,280,659	0.2	279,012,935,488	6.1	332,574,314,053	19.2	343,698,413,061	3.3	351,168,781,287	2.2
合計	456,453,444,701	△ 0.5	464,987,059,780	1.9	593,028,526,069	27.5	598,467,268,442	0.9	609,830,691,911	1.9

県 税 税 目 別 収 入 状 況

(第4表)

税 目	区 分		調 定 額				収 入 額				令 和 4 年 度	
	令 和 4 年 度	令 和 3 年 度	比 較 増 減 額	増 減 率	令 和 4 年 度	令 和 3 年 度	比 較 増 減 額	増 減 率	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額		
	円	円	円	%	円	円	円	%	円	円		
県 民 税	個 人	31,581,093,075	31,202,276,751	378,816,324	1.2	31,019,578,630	30,591,314,910	428,263,720	1.4	58,059,675	503,454,770	
	法 人	3,172,494,127	2,852,348,216	320,145,911	11.2	3,156,411,350	2,833,703,819	322,707,531	11.4	924,968	15,157,809	
	利 子 割	68,820,345	132,251,750	△ 63,431,405	△ 48.0	68,820,345	132,251,750	△ 63,431,405	△ 48.0	0	0	
事 業 税	個 人	34,822,407,547	34,186,876,717	635,530,830	1.9	34,244,810,325	33,557,270,479	687,539,846	2.0	58,984,643	518,612,579	
	法 人	1,241,293,180	1,195,178,848	46,114,332	3.9	1,209,687,464	1,165,115,715	44,571,749	3.8	1,765,319	29,840,397	
	計	29,877,458,498	25,426,471,269	4,450,987,229	17.5	29,815,244,533	25,361,054,991	4,454,189,542	17.6	103,499	62,110,466	
地 消 税	計	31,118,751,678	26,621,650,117	4,497,101,561	16.9	31,024,931,997	26,526,170,706	4,498,761,291	17.0	1,868,818	91,950,863	
	譲 渡 割	11,968,002,577	13,342,463,626	△ 1,374,461,049	△ 10.3	11,968,002,577	13,342,463,626	△ 1,374,461,049	△ 10.3	0	0	
	貨 物 割	120,416,600	122,570,400	△ 2,153,800	△ 1.8	120,416,600	122,570,400	△ 2,153,800	△ 1.8	0	0	
不 動 産 取 得 税	計	12,088,419,177	13,465,034,026	△ 1,376,614,849	△ 10.2	12,088,419,177	13,465,034,026	△ 1,376,614,849	△ 10.2	0	0	
	不 動 産 取 得 税	1,755,690,259	1,948,690,538	△ 193,000,279	△ 9.9	1,723,123,190	1,897,439,365	△ 174,316,175	△ 9.2	461,733	32,105,336	
	県 土 ば こ 税	1,039,110,781	976,998,622	62,112,159	6.4	1,039,110,781	976,990,563	62,120,218	6.4	0	0	
ゴ ル フ 場 利 用 税	計	810,919,700	800,663,500	10,256,200	1.3	810,919,700	800,663,500	10,256,200	1.3	0	0	
	自 動 車 税	13,723,862,661	13,467,995,938	255,866,723	1.9	13,682,283,350	13,430,603,097	251,680,253	1.9	1,483,899	40,095,412	
	環 境 性 能 割	276,508,200	177,382,600	99,125,600	55.9	276,508,200	177,382,600	99,125,600	55.9	0	0	
鉦 区 税	種 別 割	12,655,938,661	12,544,255,138	111,683,523	0.9	12,614,359,350	12,506,862,297	107,497,053	0.9	1,483,899	40,095,412	
	県 税 証 紙 特 別 会 計 繰 入 金	791,415,800	746,358,200	45,057,600	6.0	791,415,800	746,358,200	45,057,600	6.0	0	0	
	鉦 区 税	114,200	149,400	△ 35,200	△ 23.6	114,200	149,400	△ 35,200	△ 23.6	0	0	
固 定 資 産 税	計	0	0	0	-	0	0	0	-	0	0	
	軽 油 引 取 税	6,991,739,938	6,911,623,689	80,116,249	1.2	6,991,739,938	6,911,623,689	80,116,249	1.2	0	0	
	狩 猟 税	11,476,000	11,957,700	△ 481,700	△ 4.0	11,476,000	11,957,700	△ 481,700	△ 4.0	0	0	
旧 法 に よ る 税 (自 動 車 税)	計	28,780,418	40,431,542	△ 11,651,124	△ 28.8	15,735,122	15,891,080	△ 155,958	△ 1.0	4,266,932	8,778,364	
	合 計	102,391,272,359	98,432,071,789	3,959,200,570	4.0	101,632,663,780	97,593,793,605	4,038,870,175	4.1	67,066,025	691,542,554	

県税徴収不納欠損の状況

(第5表)

税目	事由	執行停止後3年経過 (地方税法第15条の7第4項)		納付納入義務の即時消滅 (同法第15条の7第5項)		時効 (同法第18条)		計	
		件数	金額 円	件数	金額 円	件数	金額 円	件数	金額 円
個人県民税		603	13,445,903	617	20,033,755	1,467	24,580,017	2,687	58,059,675
法人県民税		5	262,500	21	620,468	2	42,000	28	924,968
個人事業税		0	0	13	1,219,185	6	546,134	19	1,765,319
法人事業税		0	0	10	103,499	0	0	10	103,499
不動産取得税		0	0	5	225,633	3	236,100	8	461,733
自動車税		0	0	46	1,483,899	0	0	46	1,483,899
旧法による税(自動車税)		31	1,251,031	20	680,042	55	2,335,859	106	4,266,932
合 計		639	14,959,434	732	24,366,481	1,533	27,740,110	2,904	67,066,025

目別不納欠損額の推移

(第6表)

単位：円、%

科 目	平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度	
	金額	増減率	金額	増減率	金額	増減率	金額	増減率	金額	増減率
個人県民税	88,696,788	△ 16.6	66,466,037	△ 25.1	56,547,770	△ 14.9	57,292,290	1.3	58,059,675	1.3
法人県民税	3,335,322	△ 41.5	2,096,305	△ 37.1	830,529	△ 60.4	4,698,770	465.8	924,968	△ 80.3
小計	92,032,110	△ 17.9	68,562,342	△ 25.5	57,378,299	△ 16.3	61,991,060	8.0	58,984,643	△ 4.8
個人事業税	3,483,098	160.3	3,939,607	13.1	997,840	△ 74.7	3,378,953	238.6	1,765,319	△ 47.8
法人事業税	13,274,906	△ 38.9	3,673,568	△ 72.3	945,593	△ 74.3	9,844,200	941.1	103,499	△ 98.9
小計	16,758,004	△ 27.3	7,613,175	△ 54.6	1,943,433	△ 74.5	13,223,153	580.4	1,868,818	△ 85.9
不動産取得税	13,217,326	717.8	3,905,268	△ 70.5	1,421,761	△ 63.6	2,266,014	59.4	461,733	△ 79.6
県たばこ税	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-
ゴルフ場利用税	0	-	375,290	皆増	0	皆減	0	-	0	-
自動車税	21,476,904	37.4	12,000,350	△ 44.1	235,400	△ 98.0	668,480	184.0	1,483,899	122.0
鉱区税	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-
軽油引取税	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-
旧法による税(自動車税)	0	-	0	-	7,504,938	皆増	5,813,244	△ 22.5	4,266,932	△ 26.6
県税計	143,484,344	△ 5.8	92,456,425	△ 35.6	68,483,831	△ 25.9	83,961,951	22.6	67,066,025	△ 20.1
分担金及び負担金	3,702,435	△ 8.8	3,166,972	△ 14.5	3,249,424	2.6	3,574,950	10.0	5,009,262	40.1
使び総務使用料	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-
用手土木使用料	3,586,160	△ 30.9	1,538,669	△ 57.1	5,746,990	273.5	887,400	△ 84.6	0	皆減
料数教育使用料	0	皆減	0	-	0	-	0	-	0	-
及料小計	3,586,160	△ 34.3	1,538,669	△ 57.1	5,746,990	273.5	887,400	△ 84.6	0	皆減
財産収入	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-
延滞金、加算金及び過料	7,627,978	△ 92.8	12,381,134	62.3	8,535,110	△ 31.1	10,885,041	27.5	7,579,373	△ 30.4
県預金及び貸付金等利子収入	0	皆減	0	-	0	-	0	-	0	-
貸付金等償還金	0	皆減	0	-	0	-	0	-	0	-
雑収入	228,370	△ 98.5	15,773,895	6,807.2	1,209,147	△ 92.3	455,450	△ 62.3	374,000	△ 17.9
小計	7,856,348	△ 93.7	28,155,029	258.4	9,744,257	△ 65.4	11,340,491	16.4	7,953,373	△ 29.9
合計	158,629,287	△ 44.6	125,317,095	△ 21.0	87,224,502	△ 30.4	99,764,792	14.4	80,028,660	△ 19.8

税 外 収 入 未 済 状 況

(第7表)

単位：件、円

科 目 (節)	内 訳	件 数	令和4年度 収入未済額	令和3年度 収入未済額	対前年度 増減額
児童福祉施設負担金	児童福祉施設負担金	3	26,412	26,412	0
児童福祉施設負担金	児童福祉施設負担金	3,436	30,454,593	28,518,633	1,935,960
母子福祉施設負担金	母子福祉施設負担金	0	0	4,130	△ 4,130
児童福祉施設負担金	児童福祉施設負担金	636	4,513,940	3,948,058	565,882
	計	4,075	34,994,945	32,497,233	2,497,712
河川砂防費負担金	河川工事等原因为負担金	1	35,373,622	35,373,622	0
都市計画画費負担金	公園費負担金	1	42,921,589	42,921,589	0
行政財産使用料		7	45,298	45,298	0
児童福祉施設使用料	あけぼの医療福祉センター使用料	164	2,459,531	2,301,754	157,777
児童福祉施設使用料	育精福祉センター使用料	38	349,700	349,700	0
職業訓練費使用料	産業技術短期大学校授業料	4	675,000	735,000	△ 60,000
道路使用料		5	99,463	3,715,818	△ 3,616,355
河川使用料		11	2,082,441	2,049,357	33,084
都市計画画使用料		2	143,500	72,500	71,000
県営住宅使用料		10,965	321,438,600	329,430,855	△ 7,992,255
県営住宅駐車場使用料		1,506	3,960,500	3,670,700	289,800
高等学校費使用料	授業料	9	89,100	99,000	△ 9,900
社会教育費使用料	博物館使用料	1	1,410	0	1,410
土地賃貸付料	資産活用課所管土地貸付料	1	406,262	406,262	0
生産物売却収入	生産物売却収入	1	17,500	0	17,500
延滞金、加算金及び過料	過少申告による損害賠償請求	4	29,033	25,349	3,684
	不申告による損害賠償請求	37	807,981	592,814	215,167
	重加算による損害賠償請求	51	18,715,363	17,825,450	889,913
	契約に係る損害賠償請求	0	0	0	0
	延滞	1,322	47,832,154	109,460,663	△ 61,628,509
	放置	7	105,000	0	105,000
	計	1,421	67,489,531	127,904,276	△ 60,414,745

(第7表続き)

単位：件、円

科 目 (節)	内 訳	件 数	令和4年度 収入未済額	令和3年度 収入未済額	対前年度 増減額
県預金及び貸付金等利子収入		153	3,229,853	3,235,613	△ 5,760
高齢者居室等整備資金償還金		38	8,597,389	9,243,389	△ 646,000
在宅重度心身障害者居室整備資金償還金		112	8,575,330	8,905,320	△ 329,990
父子福祉資金貸付金償還金		173	4,585,000	4,964,000	△ 379,000
重度心身障害者医療費貸付金償還金		74	1,743,842	1,419,531	324,311
看護師等貸費生貸与金償還金		147	8,358,954	6,636,887	1,722,067
医師修学研修資金貸与金償還金		2	2,760,000	1,570,000	1,190,000
農業改良資金貸付金償還金		59	109,531,335	111,510,835	△ 1,979,500
教育奨励資金貸付金償還金		235	12,494,230	13,019,830	△ 525,600
弁償		10	76,449,038	66,683,099	9,765,939
連約金及び延納利息		178	3,147,131,101	3,287,685,394	△ 140,554,293
雑		2	628,200	628,200	0
	恩給 過当等返還金	157	55,810,385	57,526,625	△ 1,716,240
	児童扶養手当	1	192,724,202	192,823,322	△ 99,120
	行政代執行による旧須玉町日向処分場撤去費用	1	5,894,250	5,894,250	0
	行政代執行による大月市不法投棄撤去費用	1	1,318,518	1,419,000	△ 100,482
	行政代執行による旧上九一色村硫酸ピッチ撤去費用等	4	155,917,035	155,917,035	0
	上野原市内土砂撤去費等に係る不当利得返還請求	1	744,787,858	745,409,963	△ 622,105
	北杜市須玉町地内の産業廃棄物不適正処理事案対策工事経費	4	15,907,804	16,057,804	△ 150,000
	県補助金返還金	1	17,228,546	17,228,546	0
	緊急雇用創出基金事業返還金	7	1,475,090	1,475,090	0
	県営住宅明渡不履行損害賠償金	18	1,797,900	1,831,850	△ 33,950
	県営住宅無断退去者修繕費	1	1,334,000	1,904,000	△ 570,000
	用地買収費過払金	0	0	0	0
	政務調査費返還金等	52	490,000	654,000	△ 164,000
	高等学校定時制課程及び通信制課程就学奨励金貸付返還金	362	19,066,100	19,082,850	△ 16,750
	地域改善対策高等学校等奨学資金返還金	0	0	0	0
	ことぶき勸学院基本学習費	0	0	4,427	△ 4,427
	警察行政財産使用実収入	17	846,514	1,666,542	△ 820,028
	その他	629	1,215,226,402	1,219,523,504	△ 4,297,102
合 計		20,022	5,111,230,466	5,315,970,366	△ 204,739,900

科目別収入未済額の推移

(第8表)

単位：円、%

科目	平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度	
	金額	増減率	金額	増減率	金額	増減率	金額	増減率	金額	増減率
県税	1,127,174,887	△ 25.8	1,010,305,686	△ 10.4	1,535,223,549	52.0	754,316,233	△ 50.9	691,542,554	△ 8.3
地方消費税清算金	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-
地方譲与税	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-
地方特例交付金	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-
地方交付税	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-
交通安全対策特別交付金	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-
分担金及び負担金	107,139,571	68.2	107,997,040	0.8	108,474,707	0.4	110,792,444	2.1	113,290,156	2.3
使用料及び手数料	383,919,825	2.6	378,286,777	△ 1.5	350,767,337	△ 7.3	342,469,982	△ 2.4	331,344,543	△ 3.2
国庫支出金	0	-	137,337,000	皆増	0	皆減	0	-	0	-
財産収入	360	△ 98.4	441,462	122,528.3	35,856	△ 91.9	406,262	1,033.0	423,762	4.3
寄附金	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-
繰入金	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-
繰越金	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-
諸収入	1,248,368,462	48.5	4,967,672,570	297.9	4,917,195,476	△ 1.0	4,862,301,678	△ 1.1	4,666,172,005	△ 4.0
県債	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-
合計	2,866,603,105	2.5	6,602,040,535	130.3	6,911,696,925	4.7	6,070,286,599	△ 12.2	5,802,773,020	△ 4.4

歳 出 決 算 状 況

(第9表)

単位:円、%

科目	区分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額	不 用 額	執行率 (B)/(A)	令和3年度 支出済額 (C)	支出済額 対前年度増減額 (B)-(C)=(D)	対前年度 増減率 (D)/(C)	支出済総額に 占める割合	
										4年度	3年度
議会費		975,416,000	919,357,335	0	56,058,665	94.3	921,101,745	△ 1,744,410	△ 0.2	0.2	0.2
総務費		46,963,000,773	40,176,296,402	3,413,240,004	3,373,464,367	85.5	36,894,010,995	3,282,285,407	8.9	6.8	6.4
民生費		77,173,060,298	70,225,517,537	1,753,566,368	5,193,976,393	91.0	65,000,043,926	5,225,473,611	8.0	11.9	11.2
衛生費		85,014,388,380	52,461,953,662	147,713,468	32,404,721,250	61.7	40,739,288,189	11,722,665,473	28.8	8.9	7.0
労働費		2,350,747,000	1,686,749,316	233,000,000	430,997,684	71.8	1,447,132,944	239,616,372	16.6	0.3	0.2
農林水産業費		47,505,001,581	31,976,061,504	13,976,886,084	1,552,053,993	67.3	29,361,097,385	2,614,964,119	8.9	5.4	5.1
商工費		110,933,767,826	80,263,036,300	7,972,177,039	22,698,554,487	72.4	78,263,820,203	1,999,216,097	2.6	13.6	13.5
土木費		134,046,853,746	92,014,348,647	41,235,968,301	796,536,798	68.6	88,215,577,646	3,798,771,001	4.3	15.6	15.2
警察費		23,476,417,200	22,810,895,007	183,165,700	482,356,493	97.2	21,714,642,144	1,096,252,863	5.0	3.9	3.7
教育費		89,784,849,653	87,387,350,487	323,160,725	2,074,338,441	97.3	87,465,874,230	△ 78,523,743	△ 0.1	14.8	15.1
災害復旧費		2,644,241,006	988,703,791	983,847,566	671,689,649	37.4	1,165,424,133	△ 176,720,342	△ 15.2	0.2	0.2
公債費		70,797,327,000	70,759,957,628	0	37,369,372	99.9	73,176,196,832	△ 2,416,239,204	△ 3.3	12.0	12.6
諸支出金		38,255,283,000	38,049,804,498	0	205,478,502	99.5	55,821,238,156	△ 17,771,433,658	△ 31.8	6.5	9.6
予備費		86,326,000	0	0	86,326,000	0.0	0	0	-	0.0	0.0
合計		730,006,679,463	589,720,032,114	70,222,725,255	70,063,922,094	80.8	580,185,448,528	9,534,583,586	1.6	100.0	100.0

※ 支出済総額に占める割合の単位未満は四捨五入してあるので、内訳の合計が合計欄と一致しない場合がある。

性質別歳出決算の対前年度比較

(第10表)

区 分	令和4年度		令和3年度		比 較		
	決算額 (A) 千円	構成比 %	決算額 (B) 千円	構成比 %	増減額 (A)-(B)=(C) 千円	増減率 (C)/(B) %	
行政経費	人件費	113,873,534	19.3	112,836,869	19.4	1,036,665	0.9
	物件費	49,147,569	8.3	34,473,776	5.9	14,673,793	42.6
	維持補修費	5,370,764	0.9	4,676,586	0.8	694,178	14.8
	扶助費	9,139,374	1.5	8,197,035	1.4	942,339	11.5
	補助費等	140,960,380	23.9	141,716,489	24.4	△ 756,109	△ 0.5
	計	318,491,621	54.0	301,900,755	52.0	16,590,866	5.5
投資的経費	普通建設事業費	76,422,875	13.0	73,250,839	12.6	3,172,036	4.3
	単独事業費	30,851,377	5.2	23,823,593	4.1	7,027,784	29.5
	国直轄事業等負担金	3,729,193	0.6	4,851,366	0.8	△ 1,122,173	△ 23.1
	受託事業費	1,089,400	0.2	1,153,836	0.2	△ 64,436	△ 5.6
	小計	112,092,845	19.0	103,079,634	17.8	9,013,211	8.7
	災害復旧事業費	988,704	0.2	1,165,424	0.2	△ 176,720	△ 15.2
計	113,081,549	19.2	104,245,058	18.0	8,836,491	8.5	
公債費	70,667,888	12.0	73,076,828	12.6	△ 2,408,940	△ 3.3	
積立金	8,770,070	1.5	19,928,787	3.4	△ 11,158,717	△ 56.0	
出資金	0	0.0	0	0.0	0	-	
貸付金	73,615,166	12.5	75,957,221	13.1	△ 2,342,055	△ 3.1	
繰出金	5,093,738	0.9	5,076,800	0.9	16,938	0.3	
合 計	589,720,032	100.0	580,185,449	100.0	9,534,583	1.6	

※ 構成比の単位未満は四捨五入してあるので、内訳の合計が合計欄と一致しない場合がある。

※ 本表の公債費は第9表の公債費から公債費に係る物件費を差し引いた額である。

第 6 決算の概要

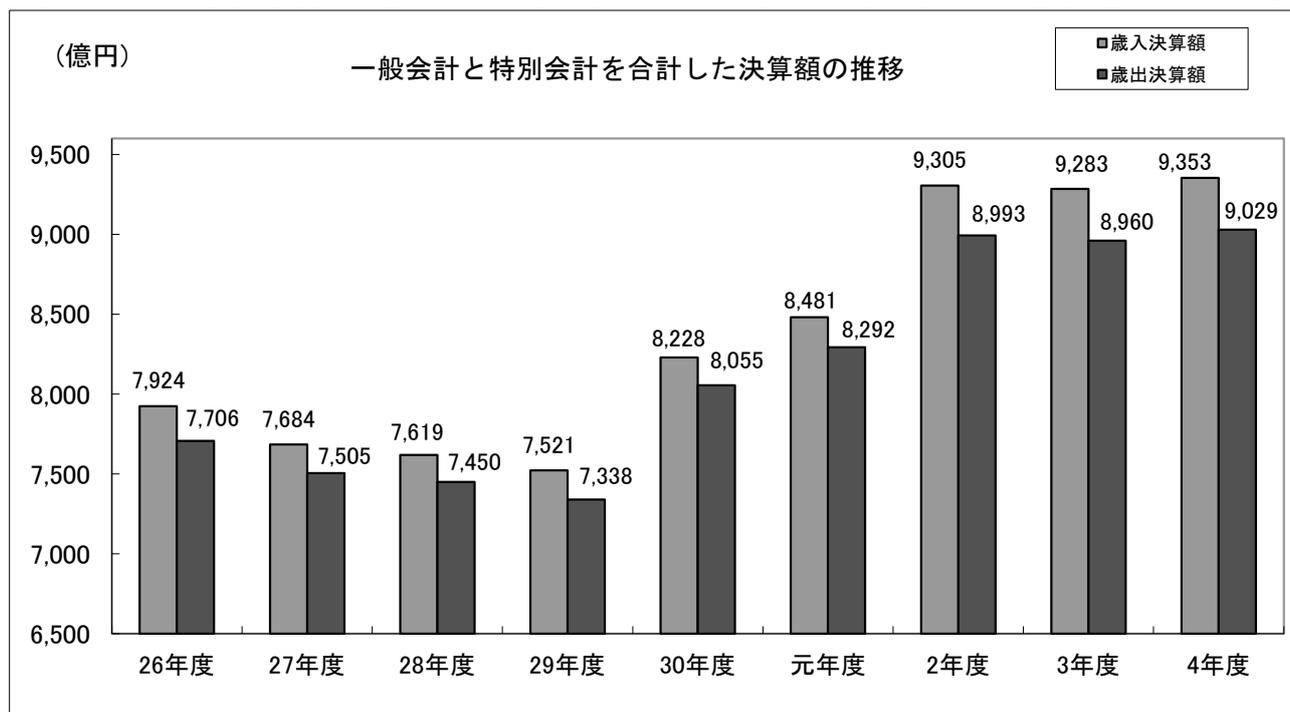
1 歳入歳出決算について

(単位：円)

年度	会計別	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額	翌年度へ繰り越すべき財源	実質収支額
		A	B	C = A - B	D	E = C - D
4	一般	609,830,691,911	589,720,032,114	20,110,659,797	10,837,551,902	9,273,107,895
	特別	325,501,124,756	313,226,408,205	12,274,716,551	272,278,800	12,002,437,751
	計	935,331,816,667	902,946,440,319	32,385,376,348	11,109,830,702	21,275,545,646
3	一般	598,467,268,442	580,185,448,528	18,281,819,914	16,024,348,348	2,257,471,566
	特別	329,866,288,670	315,820,612,356	14,045,676,314	159,861,172	13,885,815,142
	計	928,333,557,112	896,006,060,884	32,327,496,228	16,184,209,520	16,143,286,708
度対 増前 減年	一般	11,363,423,469	9,534,583,586	1,828,839,883	△ 5,186,796,446	7,015,636,329
	特別	△ 4,365,163,914	△ 2,594,204,151	△ 1,770,959,763	112,417,628	△ 1,883,377,391
	計	6,998,259,555	6,940,379,435	57,880,120	△ 5,074,378,818	5,132,258,938

歳入歳出差引額は、一般会計が201億1,065万9,797円、特別会計が122億7,471万6,551円、合計323億8,537万6,348円で、前年度と比較して5,788万120円(0.2%)増加している。

歳入歳出差引額から翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた実質収支額は、一般会計が92億7,310万7,895円、特別会計が120億243万7,751円、合計212億7,554万5,646円で、前年度と比較して51億3,225万8,938円(31.8%)増加している。



2 決算の分析について

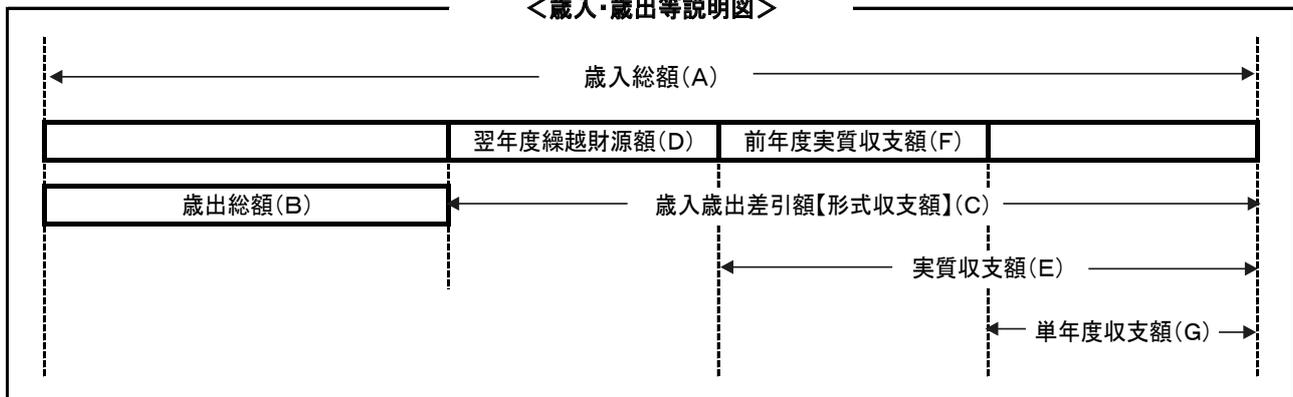
(1) 決算収支の状況

① 一般会計

(単位：円、%)

区 分	令和4年度	令和3年度	前年度比較	
			差引増減額	増減率
歳入総額A	609,830,691,911	598,467,268,442	11,363,423,469	1.9
歳出総額B	589,720,032,114	580,185,448,528	9,534,583,586	1.6
歳入歳出差引額 (形式収支額)C=A-B	20,110,659,797	18,281,819,914	1,828,839,883	10.0
翌年度繰越財源額D	10,837,551,902	16,024,348,348	△ 5,186,796,446	△ 32.4
実質収支額E=C-D	9,273,107,895	2,257,471,566	7,015,636,329	310.8
前年度実質収支額F	2,257,471,566	10,777,231,907	△ 8,519,760,341	△ 79.1
単年度収支額G=E-F	7,015,636,329	△ 8,519,760,341	15,535,396,670	182.3
財政調整基金積立額H	2,745,393	9,002,222,484	△ 8,999,477,091	△ 99.9
地方債繰上償還額I	0	0	0	—
財政調整基金取崩額J	0	0	0	—
実質単年度収支額K=G+H+I-J	7,018,381,722	482,462,143	6,535,919,579	1,354.7

<歳入・歳出等説明図>



一般会計の歳入歳出差引額201億1,065万9,797円から、翌年度へ繰り越すべき財源108億3,755万1,902円を差し引いた実質収支額は、92億7,310万7,895円の黒字となっている。

また、この実質収支額から前年度実質収支額22億5,747万1,566円を差し引いた単年度収支額は、70億1,563万6,329円の黒字となり、これに財政調整基金積立額274万5,393円を加算した実質単年度収支額は、70億1,838万1,722円の黒字となっている。

なお、実質単年度収支額は、前年度と比較して65億3,591万9,579円増加しているが、これは主に実質収支額の増加によるものである。

② 特別会計

(単位：円、%)

区 分		令和4年度	令和3年度	前年度比較	
				差引増減額	増減率
歳入総額	A	325,501,124,756	329,866,288,670	△ 4,365,163,914	△ 1.3
歳出総額	B	313,226,408,205	315,820,612,356	△ 2,594,204,151	△ 0.8
歳入歳出差引額 (形式収支額)	C=A-B	12,274,716,551	14,045,676,314	△ 1,770,959,763	△ 12.6
翌年度繰越財源額	D	272,278,800	159,861,172	112,417,628	70.3
実質収支額	E=C-D	12,002,437,751	13,885,815,142	△ 1,883,377,391	△ 13.6
前年度実質収支額	F	13,885,815,142	14,145,898,469	△ 260,083,327	△ 1.8
単年度収支額	G=E-F	△ 1,883,377,391	△ 260,083,327	△ 1,623,294,064	△ 624.1
財政調整基金積立額	H	—	—	—	—
地方債繰上償還額	I	—	—	—	—
財政調整基金取崩額	J	—	—	—	—
実質単年度収支額	K=G+H+I-J	△ 1,883,377,391	△ 260,083,327	△ 1,623,294,064	△ 624.1

特別会計の歳入歳出差引額122億7,471万6,551円から、翌年度へ繰り越すべき財源2億7,227万8,800円を差し引いた実質収支額は、120億243万7,751円の黒字となっている。

また、この実質収支額から前年度実質収支額138億8,581万5,142円を差し引いた単年度収支額は、18億8,337万7,391円の赤字となっている。

(2) 財政の構造

財政の構造を示す指標の推移は、次の表のとおりである。

令和4年度の財政力指数は0.37341と、前年度と比較して0.01091低下している。

実質収支の標準財政規模に対する割合を示す実質収支比率は3.8%と、前年度と比較して2.6ポイント増加している。

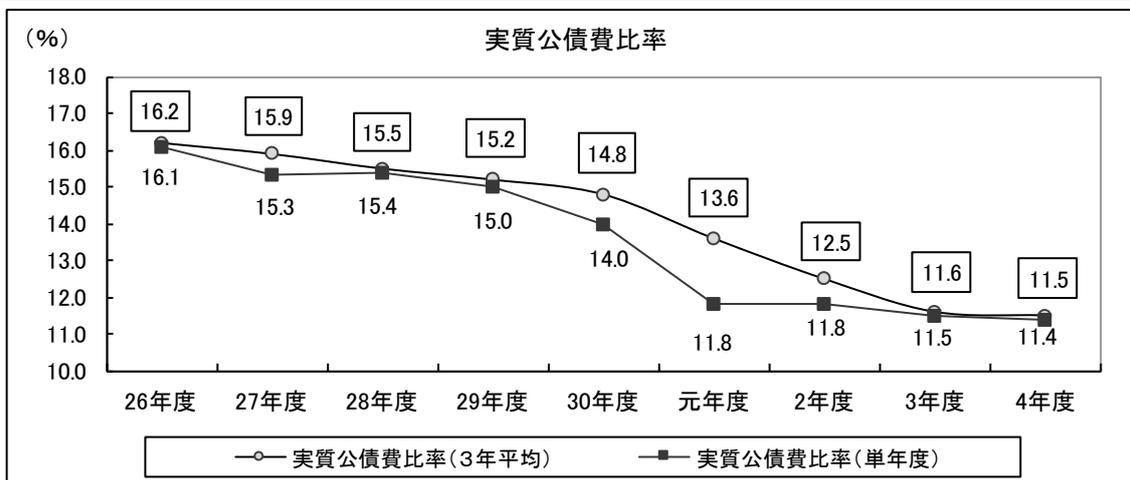
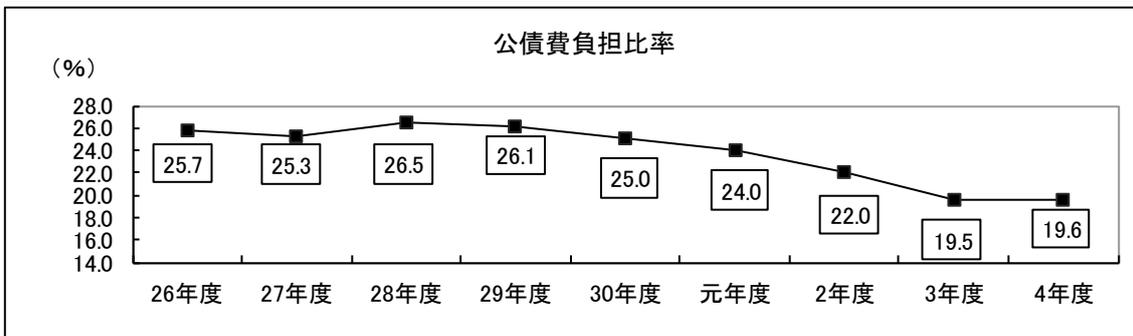
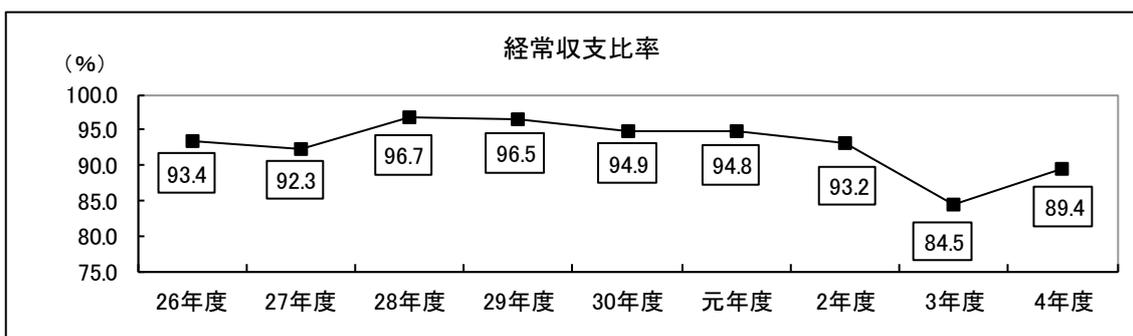
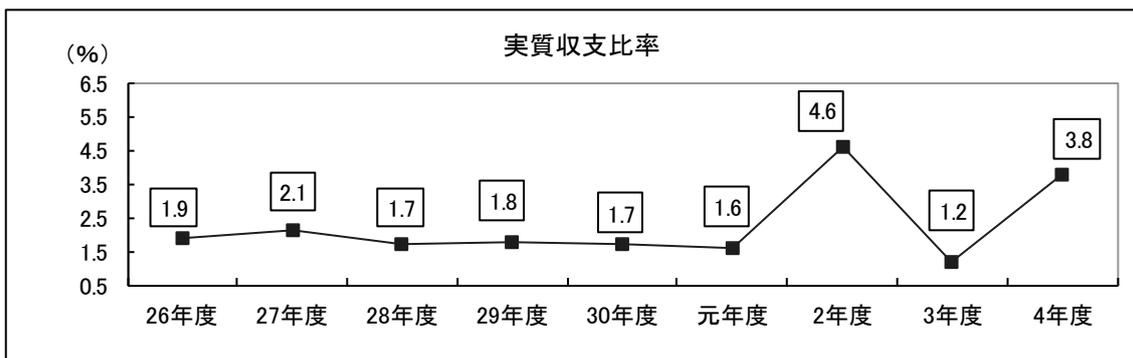
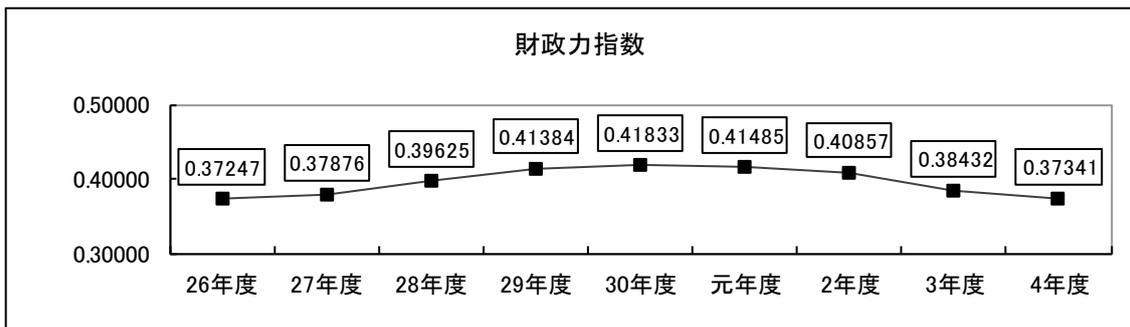
財政構造の弾力性を示す指標のうち、経常収支比率については89.4%と、前年度と比較して4.9ポイント上昇している。

公債費による財政負担の度合いを示す指標のうち、公債費負担比率は19.6%と、前年度と比較して0.1ポイント上昇している。

実質公債費比率(3年平均)は11.5%と、前年度と比較して0.1ポイント低下(改善)している。

【単位：%、ポイント(財政力指数を除く)】

区分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	前年度増減
財政力指数	0.37247	0.37876	0.39625	0.41384	0.41833	0.41485	0.40857	0.38432	0.37341	△ 0.01091
実質収支比率	1.9	2.1	1.7	1.8	1.7	1.6	4.6	1.2	3.8	2.6
経常収支比率	93.4	92.3	96.7	96.5	94.9	94.8	93.2	84.5	89.4	4.9
公債費負担比率	25.7	25.3	26.5	26.1	25.0	24.0	22.0	19.5	19.6	0.1
実質公債費比率 (単年度)	16.1	15.3	15.4	15.0	14.0	11.8	11.8	11.5	11.4	△ 0.1
実質公債費比率 (3年平均)	16.2	15.9	15.5	15.2	14.8	13.6	12.5	11.6	11.5	△ 0.1



3 一般会計

(1) 歳入概要

予算現額 7,300億667万9,463円に対し、調定額 6,157億1,349万3,591円、収入済額 6,098億3,069万1,911円で、収入割合は、予算現額に対し 83.5%、調定額に対しては 99.0%となっている。

収入済額は、前年度と比較して 113億6,342万3,469円 (1.9%) 増加している。

不納欠損額は、8,002万8,660円、収入未済額は、58億277万3,020円である。

決算額の財源別の構成は、自主財源が 2,586億6,191万624円 (42.4%) で、前年度と比較して 38億9,305万5,243円 (1.5%) 増加し、歳入総額に占める構成比は 0.2ポイント減少している。自主財源の主なものは、県税 1,016億3,266万3,780円、諸収入 821億6,630万106円、地方消費税清算金 423億2,586万5,597円及び繰越金 182億8,181万9,914円である。

一方、依存財源は 3,511億6,878万1,287円 (57.6%) で、前年度と比較して 74億7,036万8,226円 (2.2%) 増加している。依存財源の主なものは、地方交付税 1,511億3,748万9,000円、国庫支出金 1,344億4,398万3,287円、県債 481億6,500万円及び地方譲与税 167億737万7,000円である。

第1款 県税

年度	予算現額 円	調定額 円	収入済額 円	不納欠損額 円	収入未済額 円	予算現額と 収入済額と の比較増減 円	予算現額に 対する収入 済額の割合 %	調定額に 対する収入 済額の割合 %
4	101,846,940,000	102,391,272,359	101,632,663,780	67,066,025	691,542,554	△ 214,276,220	99.8	99.3
3	96,590,342,000	98,432,071,789	97,593,793,605	83,961,951	754,316,233	1,003,451,605	101.0	99.1
対前 年度 比較	金額	5,256,598,000	3,959,200,570	4,038,870,175	△ 16,895,926	△ 62,773,679		
	率 %	105.4	104.0	104.1	79.9	91.7		ポイント △ 1.2

○ 決算額の主な内容は、次のとおりである。

個人県民税	31,019,578,630円
法人事業税	29,815,244,533円
自動車税種別割	12,614,359,350円
地方消費税譲渡割	11,968,002,577円

・増減額の主な内容

法人事業税	4,454,189,542円増
個人県民税	428,263,720円増
法人県民税	322,707,531円増
自動車税種別割	107,497,053円増
自動車税環境性能割	99,125,600円増
地方消費税譲渡割	1,374,461,049円減
不動産取得税	174,316,175円減
県民税利子割	63,431,405円減

○ 不納欠損額の内容は、次のとおりである。

(理由別)

時効(地方税法第18条)	27,740,110円
納付納入義務の即時消滅(地方税法第15条の7第5項)	24,366,481円
滞納処分執行停止後3年経過(地方税法第15条の7第4項)	14,959,434円

・増減額の主な内容

自動車税種別割	815,419円増
---------	-----------

法人事業税	9,740,701円減
法人県民税	3,773,802円減
不動産取得税	1,804,281円減

○ 収入未済額の主な内容は、次のとおりである。

個人県民税滞納繰越分	308,949,895円
個人県民税現年課税分	194,504,875円
法人事業税滞納繰越分	41,278,893円
自動車税種別割現年課税分	27,389,607円

・増減額の主な内容

個人県民税現年課税分	16,453,241円増
法人事業税滞納繰越分	6,815,806円増
個人事業税現年課税分	6,534,184円増
個人県民税滞納繰越分	66,668,022円減
不動産取得税滞納繰越分	19,854,818円減

第2款 地方消費税清算金

年度	予算現額 円	調定額 円	収入済額 円	不納欠損額 円	収入未済額 円	予算現額と 収入済額と の比較増減 円	予算現額に 対する収入 済額の割合%	調定額に 対する収入 済額の割合%
4	42,323,960,000	42,325,865,597	42,325,865,597	0	0	1,905,597	100.0	100.0
3	40,883,599,000	40,884,821,596	40,884,821,596	0	0	1,222,596	100.0	100.0
対 前 年 比 較	金額 率 %	1,440,361,000	1,441,044,001	1,441,044,001	0	0		
		103.5	103.5	103.5	-	-		ポイント 0.0

第3款 地方譲与税

年度	予算現額 円	調定額 円	収入済額 円	不納欠損額 円	収入未済額 円	予算現額と 収入済額と の比較増減 円	予算現額に 対する収入 済額の割合%	調定額に 対する収入 済額の割合%
4	16,277,034,000	16,707,377,000	16,707,377,000	0	0	430,343,000	102.6	100.0
3	14,494,256,000	14,689,349,005	14,689,349,005	0	0	195,093,005	101.3	100.0
対 前 年 比 較	金額 率 %	1,782,778,000	2,018,027,995	2,018,027,995	0	0		
		112.3	113.7	113.7	-	-		ポイント 1.3

○ 決算額の主な内容は、次のとおりである。

特別法人事業譲与税	15,214,125,000円
地方揮発油譲与税	1,229,369,000円

・増減額の主な内容

特別法人事業譲与税	2,044,027,000円増
自動車重量譲与税	51,256,000円増
地方揮発油譲与税	70,771,000円減
石油ガス譲与税	4,483,000円減
森林環境譲与税	2,001,000円減

第4款 地方特例交付金

年度	予算現額 円	調定額 円	収入済額 円	不納欠損額 円	収入未済額 円	予算現額と 収入済額と の比較増減 円	予算現額に 対する収入 済額の割合%	調定額に 対する収入 済額の割合%
4	513,891,000	513,890,000	513,890,000	0	0	△ 1,000	100.0	100.0
3	545,127,000	545,126,000	545,126,000	0	0	△ 1,000	100.0	100.0
度対前 年比較	金額 △ 31,236,000	金額 △ 31,236,000	金額 △ 31,236,000	0	0			
	率 94.3	率 94.3	率 94.3	-	-		ポイント 0.0	ポイント 0.0

第5款 地方交付税

年度	予算現額 円	調定額 円	収入済額 円	不納欠損額 円	収入未済額 円	予算現額と 収入済額と の比較増減 円	予算現額に 対する収入 済額の割合%	調定額に 対する収入 済額の割合%
4	151,179,925,000	151,137,489,000	151,137,489,000	0	0	△ 42,436,000	100.0	100.0
3	155,425,817,000	155,668,194,000	155,668,194,000	0	0	242,377,000	100.2	100.0
度対前 年比較	金額 △ 4,245,892,000	金額 △ 4,530,705,000	金額 △ 4,530,705,000	0	0			
	率 97.3	率 97.1	率 97.1	-	-		ポイント △ 0.2	ポイント 0.0

第6款 交通安全対策特別交付金

年度	予算現額 円	調定額 円	収入済額 円	不納欠損額 円	収入未済額 円	予算現額と 収入済額と の比較増減 円	予算現額に 対する収入 済額の割合%	調定額に 対する収入 済額の割合%
4	258,000,000	201,042,000	201,042,000	0	0	△ 56,958,000	77.9	100.0
3	260,000,000	233,963,000	233,963,000	0	0	△ 26,037,000	90.0	100.0
度対前 年比較	金額 △ 2,000,000	金額 △ 32,921,000	金額 △ 32,921,000	0	0			
	率 99.2	率 85.9	率 85.9	-	-		ポイント △ 12.1	ポイント 0.0

第7款 分担金及び負担金

年度	予算現額 円	調定額 円	収入済額 円	不納欠損額 円	収入未済額 円	予算現額と 収入済額と の比較増減 円	予算現額に 対する収入 済額の割合%	調定額に 対する収入 済額の割合%
4	3,951,861,880	2,533,148,885	2,414,849,467	5,009,262	113,290,156	△ 1,537,012,413	61.1	95.3
3	3,783,220,484	2,628,828,854	2,514,461,460	3,574,950	110,792,444	△ 1,268,759,024	66.5	95.6
度対前 年比較	金額 168,641,396	金額 △ 95,679,969	金額 △ 99,611,993	1,434,312	2,497,712			
	率 104.5	率 96.4	率 96.0	140.1	102.3		ポイント △ 5.4	ポイント △ 0.3

○ 決算額の内容は、次のとおりである。

農林水産業費負担金	1,731,435,429円
土木費負担金	483,693,290円
民生費負担金	127,477,723円
衛生費負担金	70,990,025円
総務費負担金	1,253,000円

- 増減額の主な内容
 - 農林水産業費負担金 25,064,977円増
 - 土木費負担金 6,309,485円増
 - 衛生費負担金 131,346,245円減

- 不納欠損額の内容は、次のとおりである。
 - 民生費負担金 5,009,262円

- 収入未済額の内容は、次のとおりである。
 - 都市計画費負担金 42,921,589円
 - 河川砂防費負担金 35,373,622円
 - 児童福祉費負担金 34,994,945円

第8款 使用料及び手数料

年度	予算現額 円	調定額 円	収入済額 円	不納欠損額 円	収入未済額 円	予算現額と 収入済額と の比較増減 円	予算現額に 対する収入 済額の割合%	調定額に 対する収入 済額の割合%
4	7,252,628,000	7,452,876,550	7,121,532,007	0	331,344,543	△ 131,095,993	98.2	95.6
3	7,349,500,000	7,504,209,456	7,160,852,074	887,400	342,469,982	△ 188,647,926	97.4	95.4
度対 比前 年	金額 △ 96,872,000	△ 51,332,906	△ 39,320,067	△ 887,400	△ 11,125,439			
	率 % 98.7	99.3	99.5	皆減	96.8		ポイント 0.8	ポイント 0.2

- 決算額の主な内容は、次のとおりである。

- 土木使用料 2,816,355,756円
- 教育使用料 1,764,042,498円
- 証紙収入 1,451,612,106円
- 民生使用料 830,891,370円

- 増減額の主な内容
 - 証紙収入 44,471,341円増
 - 民生使用料 20,151,910円増
 - 教育使用料 67,465,436円減
 - 土木使用料 39,322,196円減

- 収入未済額の主な内容は、次のとおりである。

- 県営住宅使用料 321,438,600円
- 県営住宅駐車場使用料 3,960,500円
- 児童福祉費使用料 2,809,231円
- 河川使用料 2,082,441円

第9款 国庫支出金

年度	予算現額 円	調定額 円	収入済額 円	不納欠損額 円	収入未済額 円	予算現額と 収入済額と の比較増減 円	予算現額に 対する収入 済額の割合%	調定額に 対する収入 済額の割合%
4	198,811,217,365	134,443,983,287	134,443,983,287	0	0	△ 64,367,234,078	67.6	100.0
3	179,990,617,568	109,806,781,056	109,806,781,056	0	0	△ 70,183,836,512	61.0	100.0
度対 比前 年	金額 18,820,599,797	24,637,202,231	24,637,202,231	0	0			
	率 % 110.5	122.4	122.4	-	-		ポイント 6.6	ポイント 0.0

○ 決算額の主な内容は、次のとおりである。

衛生費国庫補助金	34,679,990,180円
土木費国庫補助金	26,849,828,351円
商工費国庫補助金	16,928,483,712円
教育費国庫負担金	14,764,754,622円
農林水産業費国庫補助金	12,024,549,874円
民生費国庫補助金	7,922,232,682円

・増減額の主な内容

衛生費国庫補助金	12,867,674,761円増
商工費国庫補助金	5,127,099,992円増
衛生費国庫負担金	3,969,980,980円増
民生費国庫補助金	3,260,555,970円増
民生費国庫負担金	2,294,734,001円増
総務費国庫補助金	4,080,566,253円減
教育費国庫補助金	468,486,816円減
災害復旧費国庫補助金	165,586,062円減
農林水産業費国庫負担金	86,394,628円減

第10款 財産収入

年度	予算現額 円	調定額 円	収入済額 円	不納欠損額 円	収入未済額 円	予算現額と 収入済額と の比較増減 円	予算現額に 対する収入 済額の割合%	調定額に 対する収入 済額の割合%
4	588,446,000	679,747,420	679,323,658	0	423,762	90,877,658	115.4	99.9
3	692,259,000	722,263,489	721,857,227	0	406,262	29,598,227	104.3	99.9
対 前 年 比 較	金額 △ 103,813,000	△ 42,516,069	△ 42,533,569	0	17,500			
	率 85.0	94.1	94.1	-	104.3		ポイント 11.1	ポイント 0.0

○ 決算額の主な内容は、次のとおりである。

生産物売払収入	270,488,054円
財産貸付収入	218,802,930円
利子及び配当金	83,575,466円
不動産売払収入	74,422,676円

・増減額の主な内容

不動産売払収入	66,458,741円増
生産物売払収入	21,477,265円増
出えん金返還収入	112,440,014円減
利子及び配当金	15,639,970円減

第11款 寄附金

年度	予算現額 円	調定額 円	収入済額 円	不納欠損額 円	収入未済額 円	予算現額と 収入済額と の比較増減 円	予算現額に 対する収入 済額の割合%	調定額に 対する収入 済額の割合%
4	804,645,000	809,985,594	809,985,594	0	0	5,340,594	100.7	100.0
3	1,123,909,000	1,048,116,924	1,048,116,924	0	0	△ 75,792,076	93.3	100.0
対 前 年 比 較	金額 △ 319,264,000	△ 238,131,330	△ 238,131,330	0	0			
	率 71.6	77.3	77.3	-	-		ポイント 7.4	ポイント 0.0

- 決算額の内容は、次のとおりである。

指定寄附金 809,375,330円
 一般寄附金 610,264円

- ・増減額の内容

指定寄附金 238,031,330円減
 一般寄附金 100,000円減

第12款 繰入金

年度	予算現額 円	調定額 円	収入済額 円	不納欠損額 円	収入未済額 円	予算現額と 収入済額と の比較増減 円	予算現額に 対する収入 済額の割合%	調定額に 対する収入 済額の割合 %
4	5,705,632,000	3,229,570,501	3,229,570,501	0	0	△ 2,476,061,499	56.6	100.0
3	3,080,969,000	2,828,984,989	2,828,984,989	0	0	△ 251,984,011	91.8	100.0
金額 対前年 比較率 %	2,624,663,000	400,585,512	400,585,512	0	0			
	185.2	114.2	114.2	-	-		ポイント △ 35.2	ポイント 0.0

- 決算額の内容は、次のとおりである。

基金繰入金 2,409,392,355円
 特別会計繰入金 820,178,146円

- ・増減額の内容

基金繰入金 402,891,922円増
 特別会計繰入金 2,306,410円減

第13款 繰越金

年度	予算現額 円	調定額 円	収入済額 円	不納欠損額 円	収入未済額 円	予算現額と 収入済額と の比較増減 円	予算現額に 対する収入 済額の割合%	調定額に 対する収入 済額の割合 %
4	18,281,820,348	18,281,819,914	18,281,819,914	0	0	△ 434	100.0	100.0
3	16,736,883,735	16,736,883,642	16,736,883,642	0	0	△ 93	100.0	100.0
金額 対前年 比較率 %	1,544,936,613	1,544,936,272	1,544,936,272	0	0			
	109.2	109.2	109.2	-	-		ポイント 0.0	ポイント 0.0

第14款 諸収入

年度	予算現額 円	調定額 円	収入済額 円	不納欠損額 円	収入未済額 円	予算現額と 収入済額と の比較増減 円	予算現額に 対する収入 済額の割合%	調定額に 対する収入 済額の割合 %
4	99,996,678,870	86,840,425,484	82,166,300,106	7,953,373	4,666,172,005	△ 17,830,378,764	82.2	94.6
3	102,652,022,884	90,152,726,033	85,279,083,864	11,340,491	4,862,301,678	△ 17,372,939,020	83.1	94.6
金額 対前年 比較率 %	△ 2,655,344,014	△ 3,312,300,549	△ 3,112,783,758	△ 3,387,118	△ 196,129,673			
	97.4	96.3	96.3	70.1	96.0		ポイント △ 0.9	ポイント 0.0

- 決算額の主な内容は、次のとおりである。

商工貸付金等償還金 57,443,072,000円
 土木貸付金等償還金 8,024,845,394円
 総務貸付金等償還金 6,229,589,990円

衛生貸付金等償還金	3,187,686,191円
雑入	2,475,295,393円
宝くじ収入	2,224,425,621円

・増減額の主な内容

教育受託事業収入	114,795,877円増
衛生受託事業収入	12,760,781円増
商工貸付金等償還金	1,377,580,000円減
雑入	1,188,633,340円減
総務貸付金等償還金	230,336,000円減
衛生貸付金等償還金	208,004,554円減
宝くじ収入	66,552,370円減
延滞金、加算金及び過料等	31,750,714円減
農林水産業貸付金等償還金	30,598,500円減
土木貸付金等償還金	10,748,339円減

○ 不納欠損額の内容は、次のとおりである。

延滞金、加算金及び過料等	7,579,373円
雑入	374,000円

○ 収入未済額の主な内容は、次のとおりである。

違約金及び延納利息	3,147,131,101円
雑入	1,215,226,402円
農業改良資金貸付金償還金	109,531,335円
弁償金	76,449,038円
延滞金、加算金及び過料等	67,489,531円
教育奨励資金貸付金償還金	12,494,230円

第15款 県債

年度	予算現額 円	調定額 円	収入済額 円	不納欠損額 円	収入未済額 円	予算現額と 収入済額と の比較増減 円	予算現額に 対する収入 済額の割合%	調定額に対 する収入済 額の割合%
4	82,214,000,000	48,165,000,000	48,165,000,000	0	0	△ 34,049,000,000	58.6	100.0
3	93,381,000,000	62,755,000,000	62,755,000,000	0	0	△ 30,626,000,000	67.2	100.0
対 前 年 比 較	金額 △ 11,167,000,000	△ 14,590,000,000	△ 14,590,000,000	0	0			
	率 % 88.0	76.8	76.8	-	-		ポイント △ 8.6	ポイント 0.0

○ 決算額の内容は、次のとおりである。

一般補助事業債	31,940,000,000円
単独事業債	15,828,000,000円
災害復旧事業債	397,000,000円

・増減額の内容

単独事業債	4,909,000,000円増
臨時財政対策債	18,853,000,000円減
一般補助事業債	645,000,000円減
災害復旧事業債	1,000,000円減

県債残高

(千円)

区 分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
現在高	947,409,101	946,908,710	945,674,244	938,509,827	918,588,772

令和4年度県債発行内訳

事業名		金額 (千円)
一般補助事業債	公共事業等	20,873,000
	防災・減災・国土強靱化業 緊急対策事業	10,918,000
	一般補助施設	149,000
	計	31,940,000
災害復旧事業債	災害復旧事業	397,000
	計	397,000
単独事業債	公共施設等適正管理推進事業	2,948,000
	緊急浚渫推進事業	1,875,000
	地域活性化事業	1,913,000
	緊急自然災害防止対策事業	6,508,000
	防災対策事業	538,000
	緊急防災・減災事業	714,000
	県立病院機構貸付金	763,000
	その他4事業	569,000
	計	15,828,000
合計		48,165,000

(2) 歳出概要

予算現額 7,300億667万9,463円に対し、支出済額は5,897億2,003万2,114円で、前年度と比較して95億3,458万3,586円(1.6%)増加しており、執行率は80.8%で、前年度を0.1ポイント下回っている。

翌年度繰越額は、702億2,272万5,255円であり、この主なものは、土木費412億3,596万8,301円、農林水産業費139億7,688万6,084円、商工費79億7,217万7,039円、総務費34億1,324万4円、民生費17億5,356万6,368円、災害復旧費9億8,384万7,566円及び教育費3億2,316万725円である。

不用額は、700億6,392万2,094円であり、この主なものは、衛生費324億472万1,250円、商工費226億9,855万4,487円、民生費51億9,397万6,393円、総務費33億7,346万4,367円、教育費20億7,433万8,441円、農林水産業費15億5,205万3,993円及び土木費7億9,653万6,798円である。

第1款 議会費

年度	予算現額 円	支出済額 円	翌年度繰越額			不用額 円	予算現額に 対する支出 済額の割合 %	
			継続費通次繰越 円	繰越明許費 円	事故繰越 円			
4	975,416,000	919,357,335	0	0	0	56,058,665	94.3	
3	969,695,000	921,101,745	0	0	0	48,593,255	95.0	
度対 比前 年	金額	5,721,000	△1,744,410	0	0	0	7,465,410	ポイント △0.7
	率%	100.6	99.8	—	—	—	115.4	

- 決算額の内容は、次のとおりである。

議会費

919,357,335円

- 不用額の主な内容は、次のとおりである。

議会運営費

53,979,811円

第2款 総務費

年度	予算現額 円	支出済額 円	翌年度繰越額			不用額 円	予算現額に 対する支出 済額の割合 %	
			継続費通次繰越 円	繰越明許費 円	事故繰越 円			
4	46,963,000,773	40,176,296,402	0	3,102,988,708	310,251,296	3,373,464,367	85.5	
3	43,795,298,701	36,894,010,995	0	4,633,528,118	25,413,655	2,242,345,933	84.2	
度対 比前 年	金額	3,167,702,072	3,282,285,407	0	△1,530,539,410	284,837,641	1,131,118,434	ポイント 1.3
	率%	107.2	108.9	—	67.0	1,220.8	150.4	

- 決算額の内容は、次のとおりである。

総務管理費

23,295,234,247円

企画費

9,750,931,747円

徴税費

3,456,963,093円

市町村振興費

1,115,261,899円

防災費

1,076,583,726円

選挙費

964,639,860円

統計調査費

248,219,181円

監査委員費

149,784,776円

人事委員会費

118,677,873円

- ・増減額の内容

総務管理費

3,364,620,757円増

選挙費

424,103,523円増

防災費	147,111,079円増
企画費	501,585,364円減
徴税費	88,438,381円減
統計調査費	47,918,694円減
市町村振興費	11,136,259円減
監査委員費	3,314,089円減
人事委員会費	1,157,165円減
○ 繰越明許費の内容は、次のとおりである。	
地球温暖化対策県民運動推進費	1,035,187,070円
公共施設等適正管理推進事業費	902,570,000円
公共交通活性化総合対策事業費	428,299,000円
クリーンエネルギー普及促進事業費	341,780,000円
グリーン・ゾーン推進費	105,000,000円
システム運用管理費	77,478,000円
リニア中央新幹線用地取得事務受託事業費	44,937,258円
防災対策費	40,170,380円
庁内管理費	38,414,000円
地球環境問題対策費	33,417,000円
運営管理費	15,900,000円
企画諸費	15,000,000円
外国人材受入・共生推進費	13,250,000円
秘書業務費	6,900,000円
コーポレートブランド「やまなし」推進事業費	3,000,000円
国際戦略推進事業費	1,686,000円
○ 事故繰越の内容は、次のとおりである。	
防災行政無線管理費	250,005,000円
防災対策費	54,670,000円
運営管理費	4,376,296円
公共交通活性化総合対策事業費	1,200,000円
○ 不用額の主な内容は、次のとおりである。	
やまなしグリーン・ゾーン構想推進事業費	1,003,760,591円
公共施設等適正管理推進事業費	888,134,312円
県民文化ホール運営管理費	213,352,781円
市町村行政推進費	125,409,171円
公共交通活性化総合対策事業費	95,124,125円
庁内管理費	82,712,771円
知事選挙費	63,290,064円
県立施設等感染対策事業費	56,595,919円
防災行政無線管理費	50,360,199円
庁舎等維持管理費	42,577,840円
法人二税等償還金	33,978,040円
参議院議員通常選挙費	29,596,900円
電算事務維持管理費	28,944,375円
電子自治体整備事業費	27,522,807円
D X推進事業費	26,834,303円
健康管理費	25,782,716円
ふるさと納税促進対策事業費	23,134,964円
リニア中央新幹線地域活性化事業費	20,962,805円

男女共同参画推進費	18,278,797円
地域づくり推進事業費	15,530,696円
所運営費	14,623,184円
やまなし二拠点居住推進事業費	12,138,151円
運営管理費	12,072,580円
センター運営管理費(県民生活)	11,934,292円
賦課徴収事務費	11,450,757円
秘書業務費	11,095,813円
富士山総合保全対策推進事業費	10,902,826円
ネットワーク運用管理費	10,791,631円
管理諸費	10,680,522円

第3款 民生費

年度	予算現額 円	支出済額 円	翌年度繰越額			不用額 円	予算現額に 対する支出 済額の割合 %
			継続費通次繰越 円	繰越明許費 円	事故繰越 円		
4	77,173,060,298	70,225,517,537	0	1,620,599,368	132,967,000	5,193,976,393	91.0
3	68,957,594,740	65,000,043,926	0	1,063,993,298	5,771,000	2,887,786,516	94.3
度対 比前 年	金額	8,215,465,558	0	556,606,070	127,196,000	2,306,189,877	ポイント △3.3
	率%	111.9	108.0	—	152.3	2,304.1	

○ 決算額の内容は、次のとおりである。

社会福祉費	51,716,060,687円
児童福祉費	17,422,904,138円
生活保護費	1,085,981,912円
災害救助費	570,800円

・増減額の内容

社会福祉費	3,092,548,545円増
児童福祉費	2,086,661,657円増
生活保護費	46,263,409円増

○ 繰越明許費の内容は、次のとおりである。

社会福祉諸費	878,287,068円
生活困窮者自立支援事業費	550,000,000円
障害福祉諸費	78,397,000円
知的障害者援護費	41,148,000円
愛宕山こどもの国運営費	27,170,000円
障害児施設給付費	18,077,500円
在宅老人対策費	12,459,800円
身体障害者総合援護費	9,333,000円
県立施設整備費	5,727,000円

○ 事故繰越の内容は、次のとおりである。

介護基盤整備等事業費	132,967,000円
------------	--------------

○ 不用額の主な内容は、次のとおりである。

介護保険事業費	1,552,435,155円
障害福祉諸費	764,709,687円
子育て支援総合対策事業費	722,110,048円
生活困窮者自立支援事業費	275,625,146円

国民健康保険安定化対策事業費	224,883,383円
介護基盤整備等事業費	186,949,051円
身体障害者総合援護費	166,776,087円
児童措置費	143,906,478円
災害救助基金特別会計繰出金	102,473,000円
あけぼの医療福祉センター費	89,396,116円
扶助費	77,429,163円
障害児施設給付費	71,442,529円
介護福祉士等確保対策費	70,624,660円
介護等給付費	65,509,255円
施設入所老人対策費	44,989,530円
愛宕山こどもの国運営費	36,048,902円
放課後児童対策費	34,960,384円
在宅老人対策費	31,807,071円
社会福祉諸費	30,460,232円
児童福祉施設設置費補助金	30,429,629円
社会福祉村管理費	30,149,487円
ひとり親家庭医療費助成事業費	24,375,798円
県社会福祉協議会関係助成費	22,982,074円
知的障害者援護費	21,823,343円

第4款 衛生費

年度	予算現額 円	支出済額 円	翌年度繰越額			不用額 円	予算現額に 対する支出 済額の割合 %
			継続費通次繰越 円	繰越明許費 円	事故繰越 円		
4	85,014,388,380	52,461,953,662	0	147,713,468	0	32,404,721,250	61.7
3	57,560,172,200	40,739,288,189	0	2,245,052,380	0	14,575,831,631	70.8
対前 年度 比 較 年	金額 率 %						
	27,454,216,180	11,722,665,473	0	△ 2,097,338,912	0	17,828,889,619	
	147.7	128.8	-	6.6	-	222.3	ポイント △ 9.1

○ 決算額の内容は、次のとおりである。

公衆衛生費	39,148,398,365円
医薬費	9,863,356,094円
環境衛生費	2,364,724,442円
保健所費	1,085,474,761円

・増減額の内容

公衆衛生費	12,003,440,799円増
保健所費	95,527,642円増
環境衛生費	330,709,418円減
医薬費	45,593,550円減

○ 繰越明許費の内容は、次のとおりである。

動物愛護管理指導費	52,623,468円
生活基盤施設耐震化等整備事業費	49,506,000円
感染症予防費	35,584,000円
病院等施設整備推進事業費	10,000,000円

○ 不用額の主な内容は、次のとおりである。

感染症措置費	23,685,185,284円
感染症予防費	5,632,445,253円

生活衛生施設等指導監視費	904,748,466円
救急医療対策費	321,287,368円
県立病院機構運営事業費	299,855,000円
所運営費	198,797,330円
在宅医療推進事業費	168,375,876円
産業廃棄物最終処分場管理事業費	159,419,548円
母子保健推進事業費	120,179,667円
保健師等指導費	101,962,075円
病院等施設整備推進事業費	99,925,000円
災害医療対策費	86,887,387円
特定疾患対策費	46,429,809円
医療機関等指導費	35,331,674円
乳幼児医療対策費	33,286,666円
精神障害者医療費	25,614,435円
医師確保対策費	24,490,164円
自殺対策総合事業費	24,393,821円

第5款 労働費

年度	予算現額 円	支出済額 円	翌年度繰越額			不用額 円	予算現額に 対する支出 済額の割合 %	
			継続費通次繰越 円	繰越明許費 円	事故繰越 円			
4	2,350,747,000	1,686,749,316	0	233,000,000	0	430,997,684	71.8	
3	1,723,025,000	1,447,132,944	0	0	0	275,892,056	84.0	
度対 比較	金額	627,722,000	239,616,372	0	233,000,000	0	155,105,628	ポイント △12.2
	率%	136.4	116.6	—	皆増	—	156.2	

○ 決算額の内容は、次のとおりである。

職業訓練費	1,175,788,589円
労政費	314,801,087円
労働力対策費	126,898,448円
労働委員会費	69,261,192円

・増減額の内容

職業訓練費	123,156,129円増
労政費	121,914,597円増
労働委員会費	2,803,573円減
労働力対策費	2,650,781円減

○ 繰越明許費の内容は、次のとおりである。

仕事と家庭の両立支援事業費	233,000,000円
---------------	--------------

○ 不用額の主な内容は、次のとおりである。

労使関係調整費	222,360,309円
勤労者福祉資金対策費	42,900,000円
離転職者訓練費	30,149,873円
雇用推進事業費	29,225,637円
専門課程訓練費	27,471,535円
職業能力開発校管理費	12,846,948円
障害者職業能力開発費	10,136,944円

第6款 農林水産業費

年度	予算現額 円	支出済額 円	翌年度繰越額			不用額 円	予算現額に 対する支出 済額の割合 %	
			継続費通次繰越 円	繰越明許費 円	事故繰越 円			
4	47,505,001,581	31,976,061,504	0	12,980,696,689	996,189,395	1,552,053,993	67.3	
3	44,932,095,542	29,361,097,385	381,717,000	12,625,472,564	1,288,615,017	1,275,193,576	65.3	
度対 前 年 比 較	金額	2,572,906,039	2,614,964,119	△ 381,717,000	355,224,125	△ 292,425,622	276,860,417	ポイント 2.0
	率 %	105.7	108.9	皆減	102.8	77.3	121.7	

○ 決算額の内容は、次のとおりである。

林業費	13,115,333,083円
農地費	11,864,493,911円
農業水産業費	5,732,674,666円
畜産業費	1,263,559,844円

・増減額の内容

農業水産業費	1,003,468,781円増
農地費	903,245,371円増
林業費	740,121,502円増
畜産業費	31,871,535円減

○ 繰越明許費の主な内容は、次のとおりである。

畑地帯総合整備事業費	2,325,710,000円
中山間地域総合整備事業費	1,939,990,000円
復旧治山費	1,915,418,757円
防災重点農業用ため池緊急整備事業費	956,023,000円
経営体育成基盤整備事業費	748,137,000円
やまなし果樹産地施設等整備事業費	341,150,000円
省エネ・再エネ設備導入加速化事業費	296,476,630円
森林管理道開設費	293,522,000円
耕作放棄地解消・発生防止基盤整備事業費	287,626,000円
施設園芸等経営強化支援事業費	270,836,000円
農業用河川工作物等応急対策事業費	239,637,000円
林道改良費	236,035,000円
農村地域活性化農道整備事業費	202,943,000円
森林環境保全推進事業	197,835,202円
飼料関係対策事業費	186,006,000円
造林費	174,447,449円
農村災害対策整備事業費	173,439,000円
たん水防除事業費	166,802,000円
森林環境保全推進支援事業	166,784,516円
障害防止対策耕地事業費	161,000,000円
山村地域活性化林道整備事業費	157,378,300円
かんがい排水事業費	151,046,000円
土地改良施設耐震対策事業費	139,064,000円
総合農業技術センター運営費	137,169,400円
水源地域緊急整備事業費	131,680,320円
用排水施設等整備事業費	117,406,000円
森林居住環境整備事業費	116,384,200円
予防治山費	110,364,000円
農地環境整備事業費	102,844,000円
地籍調査事業費	80,535,000円

地すべり防止費	59,943,823円
広域営農団地農道整備事業費	54,019,000円
基盤整備促進事業費	45,650,000円
木材加工流通施設整備事業費	41,709,562円
企業的農業経営推進支援モデル事業費	33,062,000円
林地開発許可事務費	30,547,000円
地域用水環境整備事業費	29,087,000円
林道舗装費	24,627,000円
小規模治山事業費	20,800,000円
畜産酪農技術センター運営費（本所）	17,587,000円
就農促進総合支援事業費	15,000,000円
金川の森公園施設長寿命化対策事業費	14,065,800円
森林病虫害等駆除費	12,217,406円
県立牧場管理費	11,999,600円
○ 事故繰越の主な内容は、次のとおりである。	
防災重点農業用ため池緊急整備事業費	192,469,830円
畑地帯総合整備事業費	173,519,993円
たん水防除事業費	157,000,000円
経営体育成基盤整備事業費	74,758,915円
中山間地域総合整備事業費	73,270,000円
復旧治山費	61,718,000円
畜産酪農技術センター運営費	52,874,800円
耕作放棄地解消・発生防止基盤整備事業費	50,968,000円
土地改良施設耐震対策事業費	44,303,505円
地すべり防止費	28,796,900円
農村災害対策整備事業費	20,281,043円
林道改良費	17,610,000円
県単土地改良事業費	15,840,000円
○ 不用額の主な内容は、次のとおりである。	
災害関連緊急治山費	300,000,000円
飼料関係対策事業費	242,501,915円
農業用河川工作物等応急対策事業費	109,905,000円
防災重点農業用ため池緊急整備事業費	89,580,652円
県産材利用促進対策事業費	65,088,241円
障害防止対策耕地事業費	64,521,301円
県単土地改良事業費	62,568,287円
県産材供給拠点づくり事業費	58,000,000円
やまなし産地生産基盤パワーアップ事業費	41,553,847円
就農促進総合支援事業費	34,069,631円
森林環境保全推進支援事業	19,941,571円
総合農業技術センター運営費	19,387,360円
機構借受農地整備事業費	18,564,700円
林業資金対策費	18,000,000円
特定鳥獣保護管理費	16,722,622円
県有林振興事業助成費	14,522,365円
施設管理運営費	12,424,108円
木質バイオマス利活用促進事業費	12,261,000円
狩猟管理指導費	10,734,670円

第7款 商工費

年度	予算現額 円	支出済額 円	翌年度繰越額			不用額 円	予算現額に 対する支出 済額の割合 %
			継続費通次繰越 円	繰越明許費 円	事故繰越 円		
4	110,933,767,826	80,263,036,300	0	7,908,929,039	63,248,000	22,698,554,487	72.4
3	121,476,493,681	78,263,820,203	377,872,080	16,087,378,746	112,667,000	26,634,755,652	64.4
対 前 年 比 較	金額 率 %						
	△ 10,542,725,855	1,999,216,097	△ 377,872,080	△ 8,178,449,707	△ 49,419,000	△ 3,936,201,165	
	91.3	102.6	皆減	49.2	56.1	85.2	ポイント 8.0

○ 決算額の内容は、次のとおりである。

商工費 67,482,670,483円
観光費 12,780,365,817円

・増減額の内容

観光費 9,872,617,739円増
商工費 7,873,401,642円減

○ 繰越明許費の内容は、次のとおりである。

観光促進指導費 4,147,581,000円
商工会等指導費 2,526,968,740円
商業振興事業費 737,567,399円
ツアー造成促進事業費 166,500,000円
観光施設維持補修費 151,437,000円
国際観光推進費 89,900,000円
企業立地対策費 69,227,000円
基盤的技術産業集積活性化推進事業費 18,347,900円
流通近代化対策費 1,400,000円

○ 事故繰越の内容は、次のとおりである。

企業立地対策費 63,248,000円

○ 不用額の主な内容は、次のとおりである。

資金対策費 18,622,812,764円
観光促進指導費 1,296,483,716円
生活関連施設等感染予防対策強化事業費補助金 1,219,974,359円
ツアー造成促進事業費 819,324,464円
基盤的技術産業集積活性化推進事業費 205,526,796円
国際観光推進費 117,689,770円
アイメッセ山梨運営費 58,757,074円
商業振興事業費 40,688,149円
無尽でお助け めざせ！みんなで100億円キャンペーン事業費 38,135,727円
甲府技術支援センター所運営費 31,106,486円
商工会等指導費 27,600,009円
甲府技術支援センター研究指導費 20,696,495円
休廃止鉾山対策事業費 19,112,763円
観光施設維持補修費 18,630,450円
設備貸与事業円滑化事業費 10,642,000円

第8款 土木費

年度	予算現額 円	支出済額 円	翌年度繰越額			不用額 円	予算現額に 対する支出 済額の割合 %
			継続費通次繰越 円	繰越明許費 円	事故繰越 円		
4	134,046,853,746	92,014,348,647	0	40,928,968,682	306,999,619	796,536,798	68.6
3	131,562,275,980	88,215,577,646	0	42,267,045,751	675,356,995	404,295,588	67.1
対前 年 比 較	金額 率 %			△ 1,338,077,069	△ 368,357,376	392,241,210	
	101.9	104.3	—	96.8	45.5	197.0	ポイント 1.5

○ 決算額の内容は、次のとおりである。

道路橋りょう費	45,243,253,508円
河川砂防費	23,162,490,910円
都市計画費	10,766,295,539円
住宅費	9,941,220,766円
土木管理費	2,901,087,924円

・増減額の内容

道路橋りょう費	3,284,604,177円増
住宅費	507,090,942円増
河川砂防費	281,725,604円増
土木管理費	116,324,070円増
都市計画費	390,973,792円減

○ 繰越明許費の主な内容は、次のとおりである。

国道橋りょう改築費	4,831,314,398円
緊急道路整備改築費	3,891,013,569円
街路事業費	3,427,837,170円
通常砂防事業費	3,361,479,299円
県道橋りょう修繕費	2,748,643,717円
道路修繕費	2,394,897,526円
緊急道路整備修繕費	2,287,222,984円
統合一級河川整備事業費	1,879,842,944円
基幹河川改修事業費	1,688,513,210円
急傾斜地崩壊対策事業費	1,566,886,777円
県単独河川改良費	1,487,029,185円
県道橋りょう改築費	1,435,329,043円
国道橋りょう修繕費	1,205,660,576円
都市公園建設費	1,201,133,238円
県単独道路改築費	1,133,428,040円
砂防事業費	996,198,761円
火山砂防事業費	803,773,479円
リニア中央新幹線建設工事発生土処分受託事業費	645,439,025円
県単独河川維持修繕費	501,401,261円
広瀬ダム堰堤改良事業費	446,377,000円
県営住宅長寿命化型改善事業費	406,844,410円
河川防災情報基盤緊急整備事業費	399,289,472円
広域連携河川改修費	317,021,191円
県単独街路整備費	304,836,856円
地すべり対策事業費	229,053,930円
深城ダム堰堤改良事業費	186,399,000円
特定構造物改築事業費	146,693,773円

県営住宅建替事業費	1 4 0, 9 3 6, 4 8 2 円
交通対策道路事業費	1 3 9, 4 6 7, 4 3 3 円
琴川ダム堰堤改良事業費	1 1 0, 3 3 5, 0 0 0 円
生活関連土木施設整備事業費	9 0, 0 6 9, 0 1 1 円
統合一級河川整備受託事業費	8 2, 9 1 0, 0 0 0 円
県営住宅改善事業費	6 6, 6 8 0, 7 6 4 円
荒川ダム堰堤改良事業費	6 5, 4 7 8, 0 0 0 円
障害防止対策河川事業費	4 5, 9 9 1, 5 0 0 円
県単独急傾斜地崩壊対策事業費	4 2, 5 7 6, 3 8 7 円
広域連携道路改築費	3 3, 3 9 8, 9 0 0 円
基幹河川改修受託事業費	3 2, 4 4 9, 0 0 0 円
大門ダム堰堤改良事業費	2 7, 3 0 4, 0 0 0 円
塩川ダム管理費	2 0, 9 0 4, 3 4 5 円
砂防維持修繕費	1 8, 4 5 0, 0 0 0 円
流域下水道事業会計単独事業県補助金	1 7, 3 3 7, 2 5 0 円
土砂災害情報相互通報システム整備事業費	1 5, 5 5 0, 1 0 0 円
高規格道路促進調査費	1 3, 5 9 3, 0 0 0 円
荒川ダム管理費	1 1, 6 1 2, 4 4 0 円
○ 事故繰越の内容は、次のとおりである。	
街路事業費	2 3 7, 9 0 0, 0 0 0 円
国道橋りょう改築費	6 9, 0 9 9, 6 1 9 円
○ 不用額の主な内容は、次のとおりである。	
住宅・建築物耐震化支援事業費	1 7 2, 0 6 0, 3 8 0 円
都市公園建設費	1 6 4, 2 7 9, 1 1 9 円
住まいづくり推進事業費	5 6, 6 5 6, 6 0 5 円
統合一級河川整備受託事業費	5 2, 0 8 7, 2 7 4 円
県営住宅管理費	4 5, 9 2 5, 4 2 7 円
県営住宅長寿命化型改善事業費	4 3, 9 7 9, 5 1 4 円
基幹河川改修受託事業費	2 6, 6 0 7, 2 1 2 円
舗装道原因者復旧事業費	2 5, 6 7 8, 1 8 2 円
甲府中央スマートインターチェンジ(仮称)用地事務受託事業費	1 6, 4 2 4, 3 4 5 円
富士山有料道路管理費補助金	1 4, 2 9 6, 7 1 0 円
計画調査費	1 3, 1 9 3, 0 5 0 円
流域下水道事業会計総務事務費	1 2, 1 8 5, 2 9 0 円
県営住宅改善事業費	1 1, 9 6 2, 0 0 0 円
荒川ダム管理費	1 1, 8 2 6, 5 1 0 円
通常砂防受託事業費	1 1, 3 2 6, 2 0 0 円
道路事業費負担金	1 1, 1 4 2, 2 2 8 円
一般管理費	1 1, 0 1 1, 4 4 8 円
大門ダム管理費	1 0, 8 0 7, 5 6 9 円

第9款 警察費

年度	予算現額 円	支出済額 円	翌年度繰越額			不用額 円	予算現額に 対する支出 済額の割合 %
			継続費通次繰越 円	繰越明許費 円	事故繰越 円		
4	23,476,417,200	22,810,895,007	0	86,125,000	97,040,700	482,356,493	97.2
3	22,472,525,000	21,714,642,144	0	443,104,200	53,053,000	261,725,656	96.6
度対 比前 年	金額	1,003,892,200	0	△ 356,979,200	43,987,700	220,630,837	ポイント 0.6
	率 %	104.5	—	19.4	182.9	184.3	

- 決算額の内容は、次のとおりである。

警察管理費 20,220,858,076円
警察活動費 2,590,036,931円

- ・増減額の内容

警察管理費 806,100,042円増
警察活動費 290,152,821円増

- 繰越明許費の内容は、次のとおりである。

駐在所等建設費 70,081,000円
警察施設維持補修費 16,044,000円

- 事故繰越の内容は、次のとおりである。

航空機維持費 93,984,500円
警察署等整備費 1,613,000円
駐在所等建設費 1,443,200円

- 不用額の主な内容は、次のとおりである。

警察本部庁舎等整備費 141,401,802円
交通安全施設整備費 53,624,963円
警察本部一般庁用事務費 28,662,809円
交通円滑化対策費 20,106,799円
航空機維持費 19,129,562円
警察電話維持費 18,928,944円
被服費 18,550,297円
駐在所等建設費 12,816,525円
健康管理費 11,753,125円
交通管制センター整備費 11,542,000円
交通反則通告管理システム運営費 11,212,128円

第10款 教育費

年度	予算現額 円	支出済額 円	翌年度繰越額			不用額 円	予算現額に 対する支出 済額の割合 %
			継続費通次繰越 円	繰越明許費 円	事故繰越 円		
4	89,784,849,653	87,387,350,487	0	314,366,113	8,794,612	2,074,338,441	97.3
3	91,534,141,565	87,465,874,230	437,911,048	1,269,186,605	0	2,361,169,682	95.6
度対 比前 年	金額	△ 1,749,291,912	△ 437,911,048	△ 954,820,492	8,794,612	△ 286,831,241	ポイント 1.7
	率 %	98.1	皆減	24.8	皆増	87.9	

- 決算額の内容は、次のとおりである。

小学校費 24,477,100,126円

高等学校費	15,721,405,158円
教育総務費	14,643,618,560円
中学校費	14,207,573,630円
特別支援学校費	7,276,050,926円
私学振興費	5,754,514,178円
社会教育費	3,397,936,775円
大学費	1,245,294,403円
保健体育費	663,856,731円

・増減額の内容

小学校費	369,658,213円増
私学振興費	233,729,483円増
大学費	174,989,492円増
社会教育費	141,665,062円増
教育総務費	36,790,146円増
特別支援学校費	19,417,221円増
高等学校費	929,736,462円減
保健体育費	116,326,184円減
中学校費	8,710,714円減

○ 繰越明許費の内容は、次のとおりである。

埋蔵文化財調査費	71,494,763円
文化財保護調査費	65,892,150円
県立高等学校教育活動継続対策事業費	62,550,000円
特別支援学校教育活動継続対策事業費	45,000,000円
ゆずりはら青少年自然の里運営費	37,848,000円
学校体育振興費	12,240,000円
私学振興費（子育て支援局）	11,368,200円
考古博物館運営費	5,872,000円
スポーツ協会助成費	2,101,000円

○ 事故繰越の内容は、次のとおりである。

教育事務所運営費	8,794,612円
----------	------------

○ 不用額の主な内容は、次のとおりである。

高校施設整備費	374,393,735円
埋蔵文化財調査費	144,380,717円
私学振興費（県民生活部）	60,238,615円
芸術文化推進事業費	46,030,363円
学校保健推進費	40,097,777円
私立高等学校等就学支援事業費	37,855,449円
職員福利厚生費	33,087,093円
学力向上総合対策事業費	25,992,432円
国民体育大会選手派遣費	24,966,587円
初任者研修費	24,352,914円
博物館運営費	16,679,185円
私立幼稚園等特別支援教育費補助金	16,072,000円
私立学校運営費補助金	15,758,000円
特別支援学校児童生徒就学奨励費	14,273,507円
芸術の森運営費	13,269,566円
競技力向上費	13,139,822円

私学振興費（子育て支援局）
美術館事業費

10,805,000円
10,083,214円

第11款 災害復旧費

年度	予算現額 円	支出済額 円	翌年度繰越額			不用額 円	予算現額に 対する支出 済額の割合 %	
			継続費通次繰越 円	繰越明許費 円	事故繰越 円			
4	2,644,241,006	988,703,791	0	768,893,300	214,954,266	671,689,649	37.4	
3	2,440,233,262	1,165,424,133	0	451,522,006	0	823,287,123	47.8	
度対 比前 年	金額 率 %	204,007,744	△ 176,720,342	0	317,371,294	214,954,266	△ 151,597,474	
		108.4	84.8	—	170.3	皆増	81.6	ポイント △ 10.4

○ 決算額の内容は、次のとおりである。

土木施設災害復旧費 863,604,791円
農林水産施設災害復旧費 125,099,000円

・増減額の内容

農林水産施設災害復旧費 147,851,180円減
土木施設災害復旧費 28,869,162円減

○ 繰越明許費の内容は、次のとおりである。

令和4年災害復旧費 411,229,800円
令和元年林道災害復旧費 206,004,000円
令和3年災害復旧費 138,820,500円
令和4年林道災害復旧費 12,711,000円
市町村災害復旧事業指導監督費 128,000円

○ 事故繰越の内容は、次のとおりである。

令和3年災害復旧費 207,985,280円
県単独災害復旧費 6,968,986円

○ 不用額の主な内容は、次のとおりである。

県単独災害復旧費 218,468,535円
令和4年耕地災害復旧費 143,192,000円
令和4年林地荒廃防止施設災害復旧費 100,000,000円
令和元年林道災害復旧費 96,005,000円
令和4年林道災害復旧費 56,994,000円
小規模治山災害復旧事業 20,500,000円
令和3年耕地災害復旧費 15,415,000円
令和2年耕地災害復旧費 10,716,000円
令和3年災害復旧費 10,399,114円

第12款 公債費

年度	予算現額 円	支出済額 円	翌年度繰越額			不用額 円	予算現額に 対する支出 済額の割合 %
			継続費通次繰越 円	繰越明許費 円	事故繰越 円		
4	70,797,327,000	70,759,957,628	0	0	0	37,369,372	99.9
3	73,212,845,000	73,176,196,832	0	0	0	36,648,168	99.9
対 前 年 比 較	金額 △ 2,415,518,000	△ 2,416,239,204	0	0	0	721,204	ポイント 0.0
	率 96.7	96.7	—	—	—	102.0	

第13款 諸支出金

年度	予算現額 円	支出済額 円	翌年度繰越額			不用額 円	予算現額に 対する支出 済額の割合 %
			継続費通次繰越 円	繰越明許費 円	事故繰越 円		
4	38,255,283,000	38,049,804,498	0	0	0	205,478,502	99.5
3	56,155,657,000	55,821,238,156	0	0	0	334,418,844	99.4
対 前 年 比 較	金額 △ 17,900,374,000	△ 17,771,433,658	0	0	0	△ 128,940,342	ポイント 0.1
	率 68.1	68.2	—	—	—	61.4	

- 決算額の主な内容は、次のとおりである。

諸費	38,030,167,191円
公共施設整備等事業基金積立金	14,131,109円
財政調整基金積立金	2,745,393円
土地開発基金積立金	2,717,087円

- ・増減額の主な内容

財政調整基金積立金	8,999,477,091円減
公共施設整備等事業基金積立金	5,499,518,399円減
県債管理基金積立金	3,000,000,000円減
諸費	273,388,184円減

- 不用額の主な内容は、次のとおりである。

法人事業税交付金	64,646,000円
配当割交付金	57,673,000円
株式等譲渡所得割交付金	46,140,000円
自動車税環境性能割交付金	26,149,000円

第14款 予備費

当初予算額 円	補正予算額 円	充 用 額 円	不 用 額 円
500,000,000	0	413,674,000	86,326,000

4 特別会計

恩賜県有財産特別会計ほか9会計の歳入歳出決算の状況は、次の表のとおりである。

(1) 恩賜県有財産特別会計

歳入

年度	予算現額 円	調定額 円	収入済額 円	不納欠損額 円	収入未済額 円	予算現額と 収入済額と の比較増減 円	予算現額に 対する収入 済額の割合%	調定額に対 する収入済 額の割合%
4	9,990,937,100	9,804,711,571	9,696,277,686	0	108,433,885	△ 294,659,414	97.1	98.9
3	9,763,252,800	10,053,867,431	10,000,647,765	158,600	53,061,066	237,394,965	102.4	99.5
対前 年 比 較	金額	227,684,300	△ 249,155,860	△ 304,370,079	△ 158,600	55,372,819		
	率 %	102.3	97.5	97.0	皆減	204.4		
							ポイント △ 5.3	ポイント △ 0.6

○ 歳入の決算額の主な内容は、次のとおりである。

財産貸付収入	2,011,930,412円
使用料（行政財産使用料）	2,001,590,135円
事業費県補助金	1,987,339,705円
繰越金	1,649,901,872円
林道債	875,000,000円
生産物売払収入	442,982,874円
雑入	367,935,842円
借換債	246,012,000円

・増減額の主な内容

財産貸付収入	124,911,020円増
生産物売払収入	75,479,948円増
事業費県補助金	34,370,907円増
使用料（行政財産使用料）	11,757,496円増
繰越金	344,594,744円減
借換債	105,222,000円減
管理費県補助金	59,295,578円減
林道債	23,000,000円減

○ 収入未済額の主な内容は、次のとおりである。

財産貸付収入（土地貸付料）	94,871,172円
雑入	11,082,593円
違約金及び延納利息	2,374,091円

歳 出

年度	予算現額 円	支出済額 円	翌年度繰越額			不用額 円	予算現額に対する支出済額の割合 %	
			継続費通次繰越 円	繰越明許費 円	事故繰越 円			
4	9,990,937,100	8,354,668,082	0	1,302,773,800	12,550,000	320,945,218	83.6	
3	9,763,252,800	8,350,745,893	0	1,018,952,300	29,867,800	363,686,807	85.5	
対前 年 比 較	金額	227,684,300	3,922,189	0	283,821,500	△ 17,317,800	△ 42,741,589	ホ イ ト △ 1.9
	率 %	102.3	100.0	—	127.9	42.0	88.2	

- 歳出の決算額の主な内容は、次のとおりである。

林道費	3,002,202,243円
交付金	2,264,459,360円
元利償還金	976,568,689円
造林費	779,784,508円
総務費	579,518,854円
一般会計繰出金	310,000,000円
保護管理費	257,309,490円
林道災害復旧費	106,355,000円

- ・増減額の主な内容

交付金	243,371,760円増
造林費	68,659,031円増
林道費	19,615,318円増
保護管理費	134,949,841円減
林道災害復旧費	95,777,090円減
元利償還金	89,233,085円減

- 繰越明許費の内容は、次のとおりである。

県営森林管理道開設費	435,727,500円
林道改良費	368,496,000円
県造林費	240,368,000円
令和元年県営林道災害復旧費	209,886,000円
清里の森再整備事業費	27,671,300円
県営森林居住環境整備事業費	20,625,000円

- 事故繰越の内容は、次のとおりである。

県営森林管理道開設費	12,550,000円
------------	-------------

- 不用額の主な内容は、次のとおりである。

令和元年県営林道災害復旧費	97,728,000円
令和4年県営林道災害復旧費	84,245,000円
県営林道維持修繕費	20,011,857円
演習場交付金	18,583,784円
分収林管理費	16,201,461円
清里の森再整備事業費	14,728,400円
調査処分費	10,281,915円

(2) 災害救助基金特別会計

歳 入

年度	予算現額 円	調定額 円	収入済額 円	不納欠損額 円	収入未済額 円	予算現額と 収入済額と の比較増減 円	予算現額に 対する収入 済額の割合%	調定額に 対する収入 済額の割合%
4	257,581,000	10,323	10,323	0	0	△ 257,570,677	0.0	100.0
3	257,622,000	10,267	10,267	0	0	△ 257,611,733	0.0	100.0
度対 比較 前年	金額 △ 41,000	56	56	0	0			
	率 100.0	100.5	100.5	-	-		ポイント 0.0	ポイント 0.0

- 歳入の決算額の内容は、次のとおりである。

利子及び配当金

10,323円

- ・増減額の内容

利子及び配当金

56円増

歳 出

年度	予算現額 円	支出済額 円	翌年度繰越額			不用額 円	予算現額に 対する支出済額 の割合%
			継続費通次繰越 円	繰越明許費 円	事故繰越 円		
4	257,581,000	10,323	0	0	0	257,570,677	0.0
3	257,622,000	10,267	0	0	0	257,611,733	0.0
度対 比較 前年	金額 △ 41,000	56	0	0	0	△ 41,056	
	率 100.0	100.5	-	-	-	100.0	ポイント 0.0

- 歳出の決算額の内容は、次のとおりである。

備蓄費

10,323円

- ・増減額の内容

備蓄費

56円増

- 不用額の内容は、次のとおりである。

救助費

257,570,000円

(3) 母子父子寡婦福祉資金特別会計

歳入

年度	予算現額 円	調定額 円	収入済額 円	不納欠損額 円	収入未済額 円	予算現額と 収入済額と の比較増減 円	予算現額に 対する収入 済額の割合%	調定額に 対する収入 済額の割合%
4	119,249,000	206,377,979	150,797,829	0	55,580,150	31,548,829	126.5	73.1
3	134,243,000	207,229,058	148,098,559	223,226	58,907,273	13,855,559	110.3	71.5
度対 比較 前年	金額 △ 14,994,000	△ 851,079	2,699,270	△ 223,226	△ 3,327,123			
	率 % 88.8	99.6	101.8	皆減	94.4		ポイント 16.2	ポイント 1.6

- 歳入の決算額の主な内容は、次のとおりである。

繰越金	93,067,637円
母子福祉資金貸付金元利収入	53,563,358円
寡婦福祉資金貸付金元利収入	1,551,437円
繰入金	1,313,076円
父子福祉資金貸付金元利収入	1,263,226円

- ・増減額の主な内容

繰越金	12,738,957円増
繰入金	7,271,653円減

- 収入未済額の主な内容は、次のとおりである。

母子福祉資金貸付金元利収入（元金）	51,738,734円
寡婦福祉資金貸付金元利収入（元金）	3,035,776円

歳出

年度	予算現額 円	支出済額 円	翌年度繰越額			不用額 円	予算現額に 対する支出 済額の割合 %
			継続費 通次繰越 円	繰越明許費 円	事故繰越 円		
4	119,249,000	31,293,812	0	0	0	87,955,188	26.2
3	134,243,000	55,030,922	0	0	0	79,212,078	41.0
度対 比較 前年	金額 △ 14,994,000	△ 23,737,110	0	0	0	8,743,110	
	率 % 88.8	56.9	—	—	—	111.0	ポイント △ 14.8

- 歳出の決算額の内容は、次のとおりである。

母子福祉費	20,944,037円
公債費（償還金、利子及び割引料）	3,339,764円
父子福祉費	2,606,807円
一般会計繰出金	2,502,396円
寡婦福祉費	1,900,808円

- ・増減額の主な内容
 母子福祉費 12,446,053円減
 公債費（償還金、利子及び割引料） 5,235,305円減

- 不用額の主な内容は、次のとおりである。
 母子福祉資金貸付金 60,030,398円
 寡婦福祉資金貸付金 14,308,000円
 父子福祉資金貸付金 13,602,000円

（４）中小企業近代化資金特別会計

歳入

年度	予算現額 円	調定額 円	収入済額 円	不納欠損額 円	収入未済額 円	予算現額と 収入済額と の比較増減 円	予算現額に 対する収入 済額の割合%	調定額に 対する収入 済額の割合%
4	2,251,784,000	4,527,698,969	4,436,645,299	0	91,053,670	2,184,861,299	197.0	98.0
3	2,436,707,000	4,270,206,063	4,178,997,393	0	91,208,670	1,742,290,393	171.5	97.9
年度対 比較年	金額 △ 184,923,000	257,492,906	257,647,906	0	△ 155,000			
	率 92.4	106.0	106.2	—	99.8		ホ'イト 25.5	ホ'イト 0.1

- 歳入の決算額の主な内容は、次のとおりである。
 繰越金 2,920,027,969円
 小規模企業者等設備導入資金貸付金償還金 766,015,384円
 小規模企業者等設備導入資金債 500,000,000円
 県単独中小企業設備貸与資金貸付金償還金 214,063,000円
 高度化資金貸付金償還金 36,401,152円

- ・増減額の主な内容
 小規模企業者等設備導入資金債 250,000,000円増
 繰越金 173,516,891円増
 小規模企業者等設備導入資金貸付金償還金 104,456,867円減
 県単独中小企業設備貸与資金貸付金償還金 61,446,000円減

- 収入未済額の内容は、次のとおりである。
 高度化資金貸付金償還金（元金） 85,142,670円
 小規模企業者等設備導入資金貸付金償還金
 （小規模企業者等設備導入資金償還金） 5,911,000円

歳 出

年度	予算現額 円	支出済額 円	翌年度繰越額			不用額 円	予算現額に対する支出済額の割合 %	
			継続費通次繰越 円	繰越明許費 円	事故繰越 円			
4	2,251,784,000	1,713,793,837	0	0	0	537,990,163	76.1	
3	2,436,707,000	1,258,969,424	0	0	0	1,177,737,576	51.7	
年度対比較	金額	△ 184,923,000	454,824,413	0	0	0	△ 639,747,413	/
	率 %	92.4	136.1	—	—	—	45.7	ポイント 24.4

○ 歳出の決算額の主な内容は、次のとおりである。

小規模企業者等設備導入資金貸付金	1,439,157,553円
県単独中小企業設備貸与資金貸付金	250,000,000円
高度化資金貸付金	21,892,416円

・増減額の主な内容

小規模企業者等設備導入資金貸付金	454,845,965円増
------------------	---------------

○ 不用額の主な内容は、次のとおりである。

小規模企業者等設備導入資金貸付金	300,000,000円
高度化資金貸付金（元金）	232,694,000円

（５）市町村振興資金特別会計

歳 入

年度	予算現額 円	調定額 円	収入済額 円	不納欠損額 円	収入未済額 円	予算現額と収入済額との比較増減 円	予算現額に対する収入済額の割合 %	調定額に対する収入済額の割合 %	
									4
3	1,323,858,000	6,239,947,121	6,239,947,121	0	0	4,916,089,121	471.3	100.0	
年度対比較	金額	4,600,000	532,397,328	532,397,328	0	0	/	/	/
	率 %	100.3	108.5	108.5	—	—	/	ポイント 38.5	ポイント 0.0

○ 歳入の決算額の内容は、次のとおりである。

繰越金	5,616,114,821円
貸付金元利収入	1,156,229,628円

・増減額の内容

繰越金	720,832,570円増
繰入金	128,100,000円減
貸付金元利収入	60,335,242円減

歳 出

年度	予算現額 円	支出済額 円	翌年度繰越額			不用額 円	予算現額に対する支出済額の割合 %	
			継続費通次繰越 円	繰越明許費 円	事故繰越 円			
4	1,328,458,000	468,158,000	0	122,900,000	0	737,400,000	35.2	
3	1,323,858,000	623,832,300	0	8,100,000	0	691,925,700	47.1	
度対前 比較年	金額	4,600,000	△ 155,674,300	0	114,800,000	0	45,474,300	ポイント △ 11.9
	率 %	100.3	75.0	—	1,517.3	—	106.6	

- 歳出の決算額の主な内容は、次のとおりである。

市町村振興資金貸付金 467,800,000円

- ・増減額の主な内容

市町村振興資金貸付金 155,700,000円減

- 繰越明許費の内容は、次のとおりである。

市町村振興資金貸付金 122,900,000円

- 不用額の内容は、次のとおりである。

市町村振興資金貸付金 737,400,000円

(6) 県税証紙特別会計

歳 入

年度	予算現額 円	調定額 円	収入済額 円	不納欠損額 円	収入未済額 円	予算現額と収入済額との比較増減 円	予算現額に対する収入済額の割合 %	調定額に対する収入済額の割合 %
4	906,264,000	828,635,300	828,635,300	0	0	△ 77,628,700	91.4	100.0
3	941,582,000	796,831,400	796,831,400	0	0	△ 144,750,600	84.6	100.0
度対前 比較年	金額	△ 35,318,000	31,803,900	31,803,900	0	0	ポイント 6.8	ポイント 0.0
	率 %	96.2	104.0	104.0	—	—		

- 歳入の決算額の内容は、次のとおりである。

県税証紙収入（自動車税証紙収入） 784,057,900円

繰越金（自動車税繰越金） 44,577,400円

- ・増減額の内容

県税証紙収入（自動車税証紙収入） 43,712,300円増

繰越金（自動車税繰越金） 11,908,400円減

歳 出

年度	予算現額 円	支出済額 円	翌年度繰越額			不用額 円	予算現額に対する支出済額の割合 %
			継続費通次繰越 円	繰越明許費 円	事故繰越 円		
4	906,264,000	796,149,500	0	0	0	110,114,500	87.8
3	941,582,000	752,254,000	0	0	0	189,328,000	79.9
度対前年 比較	金額 △ 35,318,000	43,895,500	0	0	0	△ 79,213,500	ポイント 7.9
	率 96.2	105.8	—	—	—	58.2	

○ 歳出の決算額の内容は、次のとおりである。

自動車税繰出金 796,149,500円

・増減額の内容

自動車税繰出金 43,895,500円増

○ 不用額の内容は、次のとおりである。

自動車税繰出金 110,114,500円

(7) 集中管理特別会計

歳 入

年度	予算現額 円	調定額 円	収入済額 円	不納欠損額 円	収入未済額 円	予算現額と収入済額との比較増減 円	予算現額に対する収入済額の割合%	調定額に対する収入済額の割合%
3	102,659,501,000	99,496,263,452	99,496,263,452	0	0	△ 3,163,237,548	96.9	100.0
度対前年 比較	金額 399,288,000	317,678,428	317,678,428	0	0		ポイント 0.0	ポイント 0.0
	率 100.4	100.3	100.3	—	—			

○ 歳入の決算額の内容は、次のとおりである。

給与管理収入 99,637,338,949円

通信管理収入 72,848,437円

使用料（自動車使用料） 50,647,590円

繰入金（一般会計繰入金） 35,160,778円

車両燃料管理収入 17,946,126円

・増減額の内容

給与管理収入 322,199,773円増

車両燃料管理収入 1,892,219円増

繰入金（一般会計繰入金） 5,683,973円減

通信管理収入 455,563円減

使用料（自動車使用料） 274,028円減

歳 出

年度	予算現額 円	支出済額 円	翌年度繰越額			不用額 円	予算現額に対する支出済額の割合 %	
			継続費通次繰越 円	繰越明許費 円	事故繰越 円			
4	103,058,789,000	99,813,941,880	0	0	0	3,244,847,120	96.9	
3	102,659,501,000	99,496,263,452	0	0	0	3,163,237,548	96.9	
度対前 比較年	金額 %	399,288,000	317,678,428	0	0	0	81,609,572	
		100.4	100.3	—	—	—	102.6	ポイント 0.0

○ 歳出の決算額の内容は、次のとおりである。

給与管理費	99,705,068,878円
通信管理費	72,848,437円
自動車管理費	18,078,439円
車両燃料管理費	17,946,126円

・増減額の内容

給与管理費	323,231,199円増
車両燃料管理費	1,892,219円増
自動車管理費	6,989,427円減
通信管理費	455,563円減

○ 不用額の主な内容は、次のとおりである。

自動車管理費	6,441,561円
車両燃料管理費	1,928,874円

(8) 林業・木材産業改善資金特別会計

歳 入

年度	予算現額 円	調定額 円	収入済額 円	不納欠損額 円	収入未済額 円	予算現額と収入済額との比較増減 円	予算現額に対する収入済額の割合%	調定額に対する収入済額の割合%	
									4
3	84,012,000	129,227,963	106,139,869	0	23,088,094	22,127,869	126.3	82.1	
度対前 比較年	金額 %	77,000	34,048,301	33,191,042	0	857,259			
		100.1	126.3	131.3	—	103.7		ポイント 39.4	ポイント 3.2

○ 歳入の決算額の主な内容は、次のとおりである。

繰越金	94,503,000円
林業・木材産業改善資金償還金	32,754,000円
木材産業等高度化推進資金貸付金元利収入	11,500,340円

・増減額の主な内容

繰越金 17,874,000円増
 林業・木材産業改善資金償還金 14,880,000円増

○ 収入未済額の内容は、次のとおりである。

林業・木材産業改善資金償還金 18,459,000円
 違約金 5,486,353円

歳 出

年度	予算現額 円	支出済額 円	翌年度繰越額			不用額 円	予算現額に対する支出済額の割合 %
			継続費通次繰越 円	繰越明許費 円	事故繰越 円		
4	84,089,000	31,073,911	0	0	0	53,015,089	37.0
3	84,012,000	11,636,869	0	0	0	72,375,131	13.9
度対前 比較年	金額 77,000	19,437,042	0	0	0	△ 19,360,042	ポイント 23.1
	率 100.1	267.0	—	—	—	73.3	

○ 歳出の決算額の主な内容は、次のとおりである。

(林業・木材産業改善資金貸付金) 資金貸付金 19,000,000円
 (木材産業等高度化推進資金貸付金) 資金貸付金 11,500,340円

・増減額の主な内容

(林業・木材産業改善資金貸付金) 資金貸付金 19,000,000円増

○ 不用額の主な内容は、次のとおりである。

林業・木材産業改善資金貸付金 52,000,000円

(9) 公債管理特別会計

歳 入

年度	予算現額 円	調定額 円	収入済額 円	不納欠損額 円	収入未済額 円	予算現額と収入済額との比較増減 円	予算現額に対する収入済額の割合 %	調定額に対する収入済額の割合 %
3	126,150,061,000	126,132,839,571	126,132,839,571	0	0	△ 17,221,429	100.0	100.0
度対前 比較年	金額 △ 2,202,372,000	△ 2,202,852,454	△ 2,202,852,454	0	0		ポイント 0.0	ポイント 0.0
	率 98.3	98.3	98.3	—	—			

○ 歳入の決算額の内容は、次のとおりである。

一般会計繰入金 70,759,626,086円
 借換債 46,173,990,600円

基金繰入金（県債管理基金繰入金）	6,880,548,437円
利子及び配当金（県債管理基金利子収入）	115,821,994円

・増減額の内容

借換債	188,556,800円増
基金繰入金（県債管理基金繰入金）	12,302,371円増
利子及び配当金（県債管理基金利子収入）	12,286,989円増
一般会計繰入金	2,415,998,614円減

歳 出

年度	予算現額 円	支出済額 円	翌年度繰越額			不用額 円	予算現額に対する支出済額の割合 %
			継続費通次繰越 円	繰越明許費 円	事故繰越 円		
4	123,947,689,000	123,929,987,117	0	0	0	17,701,883	100.0
3	126,150,061,000	126,132,839,571	0	0	0	17,221,429	100.0
度対前 比較年	金額 △ 2,202,372,000	△ 2,202,852,454	0	0	0	480,454	ポイント 0.0
	率 98.3	98.3	—	—	—	102.8	

○ 歳出の決算額の内容は、次のとおりである。

元利償還金	116,975,104,852円
（公債費）県債管理基金積立金	6,747,000,000円
（諸支出金）県債管理基金積立金	115,821,994円
公債諸費	92,060,271円

・増減額の内容

（諸支出金）県債管理基金積立金	12,286,989円増
元利償還金	2,194,840,641円減
（公債費）県債管理基金積立金	13,000,000円減

○ 不用額の内容は、次のとおりである。

公債諸費	17,700,729円
------	-------------

(10) 国民健康保険特別会計

歳 入

年度	予算現額 円	調定額 円	収入済額 円	不納欠損額 円	収入未済額 円	予算現額と収入済額との比較増減 円	予算現額に対する収入済額の割合 %	調定額に対する収入済額の割合 %
3	80,084,801,000	82,766,513,273	82,766,513,273	0	0	2,681,712,273	103.3	100.0
度対前 比較年	金額 △ 766,117,000	△ 3,033,359,311	△ 3,033,359,311	0	0	ポイント △ 2.8	ポイント 0.0	
	率 99.0	96.3	96.3	—	—			

○ 歳入の決算額の主な内容は、次のとおりである。

保険給付費等交付金負担金	40,609,804,553円
保険給付費等交付金国庫負担金	11,587,132,993円
後期高齢者支援金負担金	5,428,577,194円
一般会計繰入金	5,083,145,393円
保険給付費等交付金国庫補助金	4,899,730,000円
繰越金	3,627,483,615円

・増減額の主な内容

一般会計繰入金	155,184,294円増
後期高齢者支援金国庫補助金	41,497,000円増
介護納付金負担金	18,582,932円増
共同事業拠出金負担金	8,891,119円増
前期高齢者納付金負担金	7,833,463円増
保険給付費等交付金負担金	2,010,910,192円減
繰越金	967,369,377円減
後期高齢者支援金負担金	90,191,869円減
後期高齢者支援金国庫負担金	80,802,344円減
保険給付費等交付金国庫負担金	56,951,692円減

歳 出

年度	予算現額 円	支出済額 円	翌年度繰越額			不用額 円	予算現額に対する支出済額の割合 %	
			継続費通次繰越 円	繰越明許費 円	事故繰越 円			
4	79,318,684,000	78,087,331,743	0	0	0	1,231,352,257	98.4	
3	80,084,801,000	79,139,029,658	0	0	0	945,771,342	98.8	
年度対比較	金額	△ 766,117,000	△ 1,051,697,915	0	0	0	285,580,915	ポイント外 △ 0.4
	率 %	99.0	98.7	—	—	—	130.2	

○ 歳出の決算額の主な内容は、次のとおりである。

保険給付費等普通交付金	59,539,753,746円
後期高齢者支援金	10,812,921,464円
介護納付金	4,255,599,789円
保険給付費等特別交付金	2,110,133,000円
国庫支出金等償還費	1,125,009,318円

・増減額の主な内容

保険給付費等普通交付金	12,914,228円増
国庫支出金等償還費	686,836,919円減
後期高齢者支援金	241,545,456円減
保険給付費等特別交付金	97,812,000円減

○ 不用額の主な内容は、次のとおりである。

保険給付費等普通交付金	712,599,254円
保険給付費等特別交付金	437,017,000円
特別高額医療費共同事業拠出金	45,970,681円

5 財 産

(1) 公有財産

① 土地及び建物

区 分	土 地			建 物		
	前年度末 現在高 m ²	令和4年度中 増減高 m ²	令和4年度末 現在高 m ²	前年度末 現在高 m ²	令和4年度中 増減高 m ²	令和4年度末 現在高 m ²
行政財産	1,527,000,973.12	573,030.34	1,527,574,003.46	1,732,152.62	△ 17,704.66	1,714,447.96
普通財産	66,139,678.96	△ 593,479.86	65,546,199.10	28,869.08	15,115.76	43,984.84
合 計	1,593,140,652.08	△ 20,449.52	1,593,120,202.56	1,761,021.70	△ 2,588.90	1,758,432.80

ア 行政財産

土地の令和4年度末現在高は、前年度末と比較して57万3,030.34m²増加している。これは主として、植樹用地等貸付地の返還に伴う普通財産から行政財産への分類替えによる山林の増加等によるものである。

建物の令和4年度末現在高は、前年度末と比較して1万7,704.66m²減少している。これは主として、旧峡南高等学校の用途廃止等によるものである。

イ 普通財産

土地の令和4年度末現在高は、前年度末と比較して59万3,479.86m²減少している。これは主として、山林の普通財産から行政財産への分類替えによる減少等によるものである。

建物の令和4年度末現在高は、前年度末と比較して1万5,115.76m²増加している。これは主として、旧峡南高等学校の用途廃止等によるものである。

なお、普通財産の未利用地については、令和4年度末で25件、6万1,050.68m²（台帳価格4億4,024万7千円）が残されている。

② 山林及び立木

区 分	山 林			立木の推定蓄積量			
	前年度末 現在高 m ²	令和4年度中 増減高 m ²	令和4年度末 現在高 m ²	前年度末 現在高 m ³	令和4年度中 増減高 m ³	令和4年度末 現在高 m ³	
所 有	行政 財産	1,517,640,237.00	622,341.00	1,518,262,578.00	25,236,159.00	170,731.00	25,406,890.00
	普通 財産	65,082,433.00	△ 627,041.00	64,455,392.00	46,311.00	298.00	46,609.00
分 収	行政 財産				1,620,821.00	35,872.00	1,656,693.00
合 計		1,582,722,670.00	△ 4,700.00	1,582,717,970.00	26,903,291.00	206,901.00	27,110,192.00

山林の令和4年度末現在高は、15億8,271万7,970.00m²で、前年度末と比較して4,700.00m²減少している。これは主として、砂防管理者（山梨県知事）への売却等によるものである。

立木の推定蓄積量の令和4年度末現在高は、前年度末と比較して20万6,901.00m³増加している。

③ 動 産

区 分	前年度末現在高	令和4年度中増減高	令和4年度末現在高
航空機（ヘリコプター）	1 機	0 機	1 機

航空機の令和4年度末現在高は、1機で、前年度末との増減はなかった。

④ 物 権

区 分	前年度末現在高 m ²	令和4年度中増減高 m ²	令和4年度末現在高 m ²
地 上 権	74,141,385.96	0.00	74,141,385.96
地 役 権	228.57	0.00	228.57
合 計	74,141,614.53	0.00	74,141,614.53

地上権の令和4年度末現在高は、7,414万1,385.96m²で、（公財）山梨県林業公社から承継した分収林に係るもの及び流域下水道幹線に係るものであり、前年度末との増減はなかった。

地役権は228.57m²で、流域下水道幹線の維持管理に係るものであり、前年度末との増減はなかった。

⑤ 無体財産権

区 分	前年度末現在高 件	令和4年度中増減高 件	令和4年度末現在高 件
特 許 権	20	0	20
著 作 権	6	0	6
そ の 他	53	26	79
合 計	79	26	105

無体財産権の令和4年度末現在高は、「発酵ゆば食品の製造方法」等の特許権20件、「山梨県財務会計システム」等の著作権6件及びその他（意匠権、品種登録、商標登録、実用新案権）79件を合わせて105件である。

令和4年度の新規登録は、その他28件（商標登録 「やまなしグリーン・ゾーン認証マーク」、ぶどう「甲斐キング」、「4パーミル・イニシアチブ」など）である。

⑥ 有価証券

区 分	前年度末現在高 円	令和4年度中増減高 円	令和4年度末現在高 円
株 券	252,892,000	1,000	252,893,000

有価証券の令和4年度末現在高は、額面金額2億5,289万3,000円で、前年度末と比較して1,000円増加している。これは、株式併合による端数処理修正によるものである。

⑦ 出資による権利

区 分	前年度末現在高 円	令和4年度中増減高 円	令和4年度末現在高 円
出 資 金	9,360,733,255	△ 769	9,360,732,486
出 捐 金	7,804,716,000	0	7,804,716,000
合 計	17,165,449,255	△ 769	17,165,448,486

出資金の令和4年度末現在高は、93億6,073万2,486円で、前年度末と比較して769円減少している。これは、（独）高齢・障害・求職者雇用支援機構出資金が減少したことによるものである。

出捐金の令和4年度末現在高は、78億471万6,000円で、前年度末との増減はなかった。

(2) 物 品

区 分	前年度末現在高	令和4年度中増減高	令和4年度末現在高
庁用器具その他	5,312 点	100 点	5,412 点
車 両	1,426 台	△ 2 台	1,424 台
合 計	6,738 点(台)	98 点(台)	6,836 点(台)

庁用器具その他の令和4年度末現在高は、前年度末と比較して100点増加している。これは主として、庁用器具、試験及び計測機器等の増加によるものである。

車両の令和4年度末現在高は1,424台で、前年度末と比較して2台減少している。

(3) 債 権

区 分	前年度末現在額 円	令和4年度中増減額 円	令和4年度末現在額 円
貸付金	36,681,092,204	△ 754,192,805	35,926,899,399

貸付金の令和4年度末現在額は、前年度末と比較して7億5,419万2,805円減少している。小規模企業者等設備導入資金貸付金2億3,640万3,000円、医師修学資金貸付金7,518万円などが増加した一方、市町村振興資金貸付金6億8,509万円、笛吹川地区償還対策資金無利子貸付金1億3,045万7,000円などが減少した。

(4) 基金

区分	種別	前年度末現在高 円	令和4年度中増減高 円	令和4年度末現在高 円	令和4年度出納整理期 間中の増減 円	備考 (設置年及び設置目的)
山梨県財政調整基金	現金	26,226,652,432	△ 2,197,254,607	24,029,397,825	2,200,000,000	S39へ、災害の復旧、緊急に実施することが必要となった大規模な建設事業等の経費に要する財源を確保し、長期にわたる財政の調整を図り、財政の健全な運営に資するため
	小計	26,226,652,432	△ 2,197,254,607	24,029,397,825		
山梨県債管理基金	現金	16,961,337,152	△ 68,151,893	16,893,185,259		S57へ、県債の償還及び県債の適正な管理に必要な資金を積み立てるため
	有価証券 小計	27,224,174,550 44,185,511,702	3,050,425,450 2,982,273,557	30,274,600,000 47,167,785,259		
山梨県災害救助基金	現金	514,782,994	10,323	514,793,317		S24へ、災害に際して、災害救助法の規定による救助に要する資金を整備するため
	小計	514,782,994	10,323	514,793,317		
山梨県土地開発基金	現金	2,324,266,464	2,717,087	2,326,983,551		S44へ、公若しくは公共用に供する土地又は公共の利益のために取得する必要がある土地をあらかじめ取得することにより、事業の円滑な執行を図るため
	土地	4,263,168,013 (426,414.31㎡)	0	4,263,168,013 (426,414.31㎡)		
	建物	10,889,000 (320.25㎡)	0	10,889,000 (320.25㎡)		
	小計	6,598,323,477	2,717,087	6,601,040,564		
山梨県自然保護基金	現金	124,557,810	43,718	124,601,528		S48へ、優れた自然環境を保護するために必要な土地を取得するため
	土地	14,400,000 (1,190.00㎡)	0	14,400,000 (1,190.00㎡)		
	小計	138,957,810	43,718	139,001,528		
山梨県美術資料取得基金	現金	122,518,039	5,844,040	128,362,079		S51へ、美術作品及び美術に関する資料の取得を円滑かつ効率的に行うため
	美術資料 小計	1,542,219,935 1,664,737,974	0 5,844,040	1,542,219,935 1,670,582,014		
山梨県宝石美術専門学校教育振興基金	現金	357,400	335,650	693,050		S56へ、宝石美術専門学校校の教育活動を助長するため
	有価証券 小計	63,012,600 63,370,000	△ 335,650 0	62,676,950 63,370,000		
山梨県県有林基金	現金	183,031,104	1,236,549	184,267,653		S59へ、県有林の適正な管理に資するため
	有価証券 小計	950,000,000 1,133,031,104	0 1,236,549	950,000,000 1,134,267,653		

区	分	種別	前年度末現在高 円	令和4年度中増減高 円	令和4年度末現在高 円	令和4年度出納整理期 間中の増減 円	備考 (設置年及び設置目的)
山梨県文学資料取得基金	現金	42,472,541	14,906	42,487,447		S60へ、文学作品及び文学に関する資料の取得を円滑かつ効率的に行うため	
	文学資料	208,291,960	0	208,291,960			
	小計	250,764,501	14,906	250,779,407			
山梨県公共施設整備等事業基金	現金	18,657,907,733	5,514,131,109	24,172,038,842		H1元へ、公共施設の整備その他県民福祉の向上に資する長期的な計画に基づく事業を円滑に推進するため	
	小計	18,657,907,733	5,514,131,109	24,172,038,842			
山梨県ふるさとづくり基金	現金	1,505,739,067	△ 1,496,905,613	8,833,454	669,563	H2へ、地域の住民を主体にして、市町村及び県が一体となって取り組むふるさとづくりを推進することにより、活力にあふれ、うるおいに満ちた個性豊かな地域社会を建設するため	
	有価証券	0	1,500,000,000	1,500,000,000			
	小計	1,505,739,067	3,094,387	1,508,833,454			
山梨県環境保全基金	現金	8,505,970	800,080,000	808,585,970		H2へ、県民、事業者等に対する環境の保全に関する知識の普及等、地域に根ざした環境保全活動を推進することにより、県土の環境の保全を図るため	
	有価証券	800,080,000	△ 800,080,000	0			
	小計	808,585,970	0	808,585,970			
山梨県地域福祉基金	現金	2,465,619,320	△ 2,443,264,653	22,354,667	2,224,487	H3へ、地域における保健活動及び福祉活動に対して支援するため	
	有価証券	100,000,000	2,450,000,000	2,550,000,000			
	小計	2,565,619,320	6,735,347	2,572,354,667			
山梨県中山間地域農村活性化基金	現金	122,657,078	93,506,772	216,163,850	66,028	H5へ、中山間地域における土地改良施設及びこれと一体的に保全することが必要であると認められる農地の機能を良好に発揮させるための地域的な共同活動を支援することにより、当該地域における農村の活性化を図るため	
	有価証券	1,000,000,000	△ 100,000,000	900,000,000			
	小計	1,122,657,078	△ 6,493,228	1,116,163,850			
山梨県森林整備担い手対策基金	現金	4,358,271	△ 2,963,000	1,395,271		H5へ、森林の整備の担い手として林業労働に従事する者の福祉の向上、養成及び確保を図るため	
	有価証券	1,400,000,000	2,963,000	1,402,963,000			
	小計	1,404,358,271	0	1,404,358,271			
山梨県介護保険財政安定化基金	現金	1,027,326,866	20,601	1,027,347,467		H12へ、市町村の保険財政の安定化を図り、一般会計からの繰入を回避できるよう、保険料未納や、給付費の見込み誤り等に起因する財政不足について、資金の貸付・交付を行うに資するため	
	小計	1,027,326,866	20,601	1,027,347,467			
山梨県歴史資料等取得基金	現金	338,963,381	△ 35,875	338,927,506		H13へ、歴史、民俗等に関する資料の取得を円滑かつ効率的に行うため	
	歴史資料等	773,019,994	129,000	773,148,994			
山梨県森林整備地域活動支援基金	現金	60,647,000	△ 786,063	59,860,937		H14へ、森林が持つ多面的機能が十分発揮されるよう、適切な森林整備の推進を図り、市町村を通じて、森林所有者等が行う森林整備の地域活動を支援するため	
	小計	60,647,000	△ 786,063	59,860,937			
山梨県後期高齢者医療財政安定化基金	現金	1,413,507,772	28,347	1,413,536,119		H20へ、後期高齢者医療制度の安定化に資するため、高齢者の医療の確保に関する法律第116条の規定に基づき設置し、給付費の見込み誤り等に起因する財政不足を支援するため	
	小計	1,413,507,772	28,347	1,413,536,119			

区	分	種	別	前年度末現在高 円	令和4年度中増減高 円	令和4年度末現在高 円	令和4年度出納整理期 間中の増減 円	備 考 (設置年及び設置目的) (設置年及び設置目的)
山梨県安心こども基金	現	金		297,189,200	88,957,801	386,147,001	13,566,000	H21へ、市町村が行う保育所等の整備促進に係る事業を支援するため
	小	計		297,189,200	88,957,801	386,147,001		
山梨県森林環境保全基金	現	金		9,788	41,615,645	41,625,433	12,895,247	H24へ、森林及び環境の保全に関する施策を実施するため
	小	計		9,788	41,615,645	41,625,433		
山梨県富士山保全協力基金	現	金		0	0	0		H26へ、富士山の環境保全に関する施策を実施するため
	小	計		0	0	0		
山梨県農地集積・集約化対策基金	現	金		6,923,227	△ 469,862	6,453,365		H26へ、農用地の利用の効率化及び高度化の促進を図るため
	小	計		6,923,227	△ 469,862	6,453,365		
山梨県地域医療介護総合確保基金	現	金		4,416,203,533	802,419,051	5,218,622,584	142,553,381	H26へ、地域における医療及び介護の総合的な確保を推進するため
	小	計		4,416,203,533	802,419,051	5,218,622,584		
山梨県国民健康保険財政安定化基金	現	金		1,612,472,544	52,301,268	1,664,773,812		H27へ、国民健康保険の財政の安定的な運営を図るため
	小	計		1,612,472,544	52,301,268	1,664,773,812		
山梨県大村智人材育成基金	現	金		0	0	0	263,211	H28へ、青少年をはじめ県民の科学、芸術等に対する理解と関心を一層深め、その豊かな感性を養い、及び創造性を培うことにより、もって次代を担う人材の育成を図るため
	有価証券			2,000,000,000	0	2,000,000,000		
山梨県ものづくり人材就業支援基金	小	計		2,000,000,000	0	2,000,000,000		H28へ、製造業における高度な知識又は技術を有する人材の育成及び確保を図るため
	現	金		211,939,025	△ 6,459,387	205,479,638		
山梨県森林環境譲与税基金	小	計		211,939,025	△ 6,459,387	205,479,638		R元へ、森林環境税及び森林環境譲与税に関する法律の規定による各施策を実施するため
	現	金		8,760,850	△ 6,739,788	2,021,062	3,033,139	
やまなし教育環境・介護基盤整備基金	小	計		8,760,850	△ 6,739,788	2,021,062		R3へ、教育環境及び介護サービスの基盤の整備充実を図るため
	現	金		390,975,456	5,478,469,454	5,869,444,910		
小	計			390,975,456	5,478,469,454	5,869,444,910		

区分	種別	前年度末現在高 円	令和4年度中増減高 円	令和4年度末現在高 円	令和4年度出納整理期 間中の増減 円	備考 (設置年及び設置目的)
計	現金	79,049,682,017	6,658,701,580	85,708,383,597	2,375,271,056	
	有価証券	33,537,267,150	6,102,972,800	39,640,239,950		
	貸付金	0	0	0		
	土地	4,277,568,013	0	4,277,568,013		
		(427,604.31㎡)		(427,604.31㎡)		
	建物	10,889,000	0	10,889,000		
		(320.25㎡)		(320.25㎡)		
	美術資料	1,542,219,935	0	1,542,219,935		
	文学資料	208,291,960	0	208,291,960		
	歴史資料等	773,019,994	129,000	773,148,994		
合計	119,398,938,069	12,761,803,380	132,160,741,449	2,375,271,056		

基金の令和4年度末現在高は1,321億6,074万1,449円で、前年度末と比較して127億6,180万3,380円(10.69%)増加している。これは、山梨県財政調整基金ほか5基金が22億1,820万2,935円減少したものの、山梨県債管理基金ほか17基金が149億8,000万6,315円増加したことによるものである。

令和4年度基金運用状況審査意見書



梨 監 第 5 7 5 号

令和5年9月13日

山梨県知事 長崎 幸太郎 殿

山梨県監査委員 小 林 厚

山梨県監査委員 中 込 正 純

山梨県監査委員 卯 月 政 人

山梨県監査委員 宮 本 秀 憲

令和4年度山梨県基金運用状況の審査意見について

地方自治法第241条第5項の規定に基づき審査に付された山梨県土地開発基金ほか4基金の令和4年度運用状況について審査した結果、次のとおり意見書を提出します。

令和4年度基金運用状況審査意見書

第1 審査の対象

令和4年度	山梨県土地開発基金
令和4年度	山梨県自然保護基金
令和4年度	山梨県美術資料取得基金
令和4年度	山梨県文学資料取得基金
令和4年度	山梨県歴史資料等取得基金

第2 審査の期間

令和5年8月16日から令和5年9月12日まで

第3 審査の手続

審査に当たっては、山梨県監査基準に準拠し、

- 1 基金運用状況調書の計数は、諸帳票、証拠書類等と符合し正確であるか。
- 2 基金の設置の目的が十分果たされるよう適正かつ効率的に運用されているか。

などの諸点に主眼をおき、関係職員から概況を聴取するとともに、定例監査及び例月現金出納検査の結果を踏まえ実施した。

第4 審査の結果及び意見

各基金の運用状況調書の計数は、諸帳票、証拠書類及び指定金融機関等の残高証明書の計数と合致しており、正確なものと認められる。

なお、基金の運用については、歴史資料等取得基金により資料等の取得は行われているものの、他の基金は活用されていないことから、改めて基金の必要性を確認し、それぞれの基金の設置目的に沿った適正かつ効率的な運用に努められたい。

第 5 運用の状況

1 山梨県土地開発基金

令和4年度末現在高は、66億104万564円で、運用状況は次のとおりである。

区分	前年度末現在高 円	令和4年度中増減高			令和4年度末現在高 円	令和4年度 出納整理期間中の増減 円
		元金及び預金利子 円	土地等取得 円	土地等処分 円		
現金	2,324,266,464	2,717,087			2,326,983,551	
土地	4,263,168,013 (426,414.31 m ²)				4,263,168,013 (426,414.31 m ²)	
建物	10,889,000 (320.25 m ²)				10,889,000 (320.25 m ²)	
計	6,598,323,477	2,717,087			6,601,040,564	

(注) 元金及び預金利子の増分は、137万2,529円の土地貸付料収入と、134万4,558円の預金利子である。

2 山梨県自然保護基金

令和4年度末現在高は、1億3,900万1,528円で、運用状況は次のとおりである。

区分	前年度末現在高 円	令和4年度中増減高			令和4年度末現在高 円	令和4年度 出納整理期間中の増減 円
		元金及び預金利子 円	土地取得 円	土地処分 円		
現金	124,557,810	43,718			124,601,528	
土地	14,400,000 (1,190.00 m ²)				14,400,000 (1,190.00 m ²)	
計	138,957,810	43,718			139,001,528	

(注) 元金及び預金利子の増分は、全額預金利子である。

3 山梨県美術資料取得基金

令和4年度末現在高は、16億7,058万2,014円で、運用状況は次のとおりである。

区分	前年度末現在高 円	令和4年度中増減高			令和4年度末現在高 円	令和4年度 出納整理期間中の増減 円
		元金及び預金利子 円	美術資料取得 円	美術資料処分 円		
現金	122,518,039	5,844,040			128,362,079	
美術資料	1,542,219,935				1,542,219,935	
計	1,664,737,974	5,844,040			1,670,582,014	

(注) 元金及び預金利子の増分は、580万円の一般会計からの繰出金と、4万4,040円の預金利子である。

4 山梨県文学資料取得基金

令和4年度末現在高は、2億5,077万9,407円で、運用状況は次のとおりである。

区 分	前年度末現在高 円	令 和 4 年 度 中 増 減 高			令和4年度末現在高 円	令和4年度 出納整理期間中の増減 円
		元金及び預金利子 円	文学資料取得 円	文学資料処分 円		
現 金	42,472,541	14,906			42,487,447	
文学資料	208,291,960				208,291,960	
計	250,764,501	14,906			250,779,407	

(注) 元金及び預金利子の増分は、全額預金利子である。

5 山梨県歴史資料等取得基金

令和4年度末現在高は、11億1,207万6,500円で、運用状況は次のとおりである。

区 分	前年度末現在高 円	令 和 4 年 度 中 増 減 高			令和4年度末現在高 円	令和4年度 出納整理期間中の増減 円
		元金及び預金利子 円	歴史資料等取得 円	歴史資料等処分 円		
現 金	338,963,381	93,125	△129,000		338,927,506	
歴史資料等	773,019,994		129,000		773,148,994	
計	1,111,983,375	93,125	0		1,112,076,500	

(注) 元金及び預金利子の増分は、全額預金利子である。歴史資料等取得の増分は、次の6件を現金により取得したものである。

げんぺいせいすいき なかざわねんしょう
源平盛衰記 中澤年章 筆

にちれんしゅうはんえいのず なかざわねんしょう
日蓮宗繁栄之図 中澤年章 筆

かいきえがらみほん
甲斐絹絵柄見本

やまなしけんけいばかいせんぜんしりょう
山梨県競馬会戦前資料

ぎゅうばかいしあんない
牛馬開市案内チラシ

やまなしけんようさんしちょうまくしょうひょう
山梨県養蚕紙張幕商標

